MARUICHI STEEL TUBE LTD.

統合報告書
2023

本統合報告書の内容に関するご意見・ご質問は、
下記までお問い合わせください。

丸一鋼管株式会社　人事総務部

〒546-0076
大阪市中央区難波5-1-60
なんばスカイオ29階

E-mail: info@maruichikokan.co.jp

本統合報告書はWebでご覧頂けます。
URL: https://www.maruichikokan.co.jp/

MARUICHI



100年続く企業となり、サステナブルな未来をつくる

1948年の設立以降、70年以上に亘って多様化するお客様のニーズに対応するべく、国内外で丸角・大小様々な鋼管製品を製造してまいりました。
グローバル企業として更なる成長を目指すに当たり、事業環境における機会やリスクが複雑化していく中、グループ共通の価値観や進むべき今後の方向性を共有しながら、丸一鋼管グループならではの価値創出に果敢に挑戦しています。
不確実性の高い時代において、あらゆる変化にスピーディかつ柔軟に向き合いながら、日本国内にとどまらず、世界のお客様に世界のあらゆるところで当社の製品を役立てて頂けるよう邁進し、100年続く企業となったその後の未来においても持続可能な成長を目指し、社会課題の解決にも貢献してまいります。

01×100
MARUICHI × HUNDRED

経営理念

わが社は、パイプのリーディング・カンパニーとして、優れた製品を供給し顧客の信頼に応えることにより、社会に貢献することを使命とします。

わが社は、人間尊重を基本とし、取引先、社員、株主など、すべての人々を大切にします。

わが社は、社員一人一人の知恵と情熱と行動により、製品の信頼性、技術力、販売力を向上させ、将来に向けての成長エネルギーと新しい価値の創造を推進します。

わが社は、社員にとって、その人生を託すにふさわしい、素晴らしい、夢にあふれた会社であり続けます。

CONTENTS

P3　丸一鋼管グループ 価値創造の歴史
P5　グローバルに展開する丸一鋼管の事業
P7　価値創造ストーリー
P9　トップメッセージ



P15　丸一鋼管グループの事業
　溶接鋼管事業
　ステンレス鋼管事業
　表面処理鋼板事業
　特品事業
P19　マネジメントメンバー
P21　コーポレート・ガバナンス
P25　サステナビリティ経営
P27　環境への取組み



P31　社会への取組み



P35　コーポレート・データ
　11年間の主要財務データ
　非財務データ
　株式情報
　会社情報

編集方針

● **報告期間**
2022年4月1日から2023年3月31日
(2023年4月以降に実施した一部の開示事項や事業活動の内容を含む)

● **報告対象範囲**
丸一鋼管株式会社および連結子会社

● **見通しに関する注意事項**
本統合報告書には、当社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。また、経済動向、市場の需要、為替レート、諸制度などに関するリスクや不確実性も含んでいる為、実際の業績については、当社の見込みとは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

● **参考にしたガイドライン**
編集においては、IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」や経済産業省「価値協創ガイダンス」を参照しています。

丸一鋼管グループ 価値創造の歴史

自転車部品の製作所を前身とする丸一鋼管グループは、1948年に大阪で設立されました。

その後、国内外の経済の発展に伴う市場の変化をいち早く捉え、需要に応じた鋼管製品の開発・生産・販売体制を構築し、鋼管業界をリードする存在となりました。

当社では、その成長の歴史を大きく3つのフェーズに分け、日本国内で生産体制を構築し、製造技術を確立した Phase 1 、海外事業を拡大・増強した Phase 2 、そして現在は社会価値と経済価値の向上を目指し、事業の広がりと進化を目指す Phase 3 の時代を迎えています。



丸一製作所時代のドローベンチのメインギア(直径約1.8m)



アビー・エトナ社製の低周波抵抗溶接製管機



円高・日米貿易摩擦を背景に設立されたMAC

Phase 1　1948～1999年

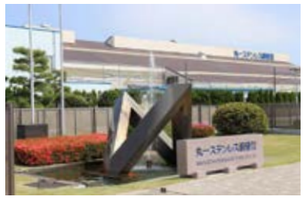
需要地生産体制と製造技術の確立

国　内

1913年	吉村福松が福松製作所を東成郡平野郷町(現・大阪市平野区)に創業
1926年	自転車部品製造の丸一製作所を発足
1936年	鋼管の自家製造に着手
1948年	丸一鋼管株式会社設立
1958年	東京事務所を開設 米国アビー・エトナ社製の電気溶接製管設備を輸入し、 それまでのガス溶接方式から電気溶接方式による鋼管製造に転換
1962年	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
1964年	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場
1965年	堺工場を新設
1967年	日本初の連続亜鉛めっきコイル素材の「プレジンク」パイプの実用生産を開始
1972年	堺市に特品工場を新設
1973年	道路の照明柱など鋼構造物の製造を開始 東京第二工場(現・東京工場)を新設
1989年	詫間工場を新設し、鋼板の表面処理加工を開始
1995年	鹿島特品工場を新設

海　外

1964年	シンガポール: 初の海外進出先としてシンガポールにマレーシア鋼管株式会社を設立
1972年	インドネシア: インドネシア鋼管株式会社(ISTW/持分法適用関連会社)が操業開始
1978年	米国: カリフォルニア州にMaruichi American Corporation(MAC/連結子会社)を設立



丸一ステンレス鋼管(株)本社(山口県下関市)

Phase 3　2020年～

シームレス鋼管事業に進出、サステナビリティ経営を推進

国　内

2020年	コベルコ鋼管株式会社(現・丸一ステンレス鋼管株式会社/連結子会社)の株式を取得
2023年	サステナビリティ委員会を設置

海　外

2021年	米国: Geneva Structural Tubes LLC (現・MARUICHI NEBRASKA TUBE, LLC (MNT)/連結子会社)を買収
2022年	米国: MARUICHI Stainless Tube Texas Corporation (MST-X/連結子会社)を設立

Phase 2　2000～2019年

溶接鋼管業界トップシェアメーカーとして、グローバル事業を拡大



丸一鋼販(株)の名古屋新倉庫およびパイプセンター



SUNSCO航空写真

国　内

2002年	耐食性に優れ、表面も美しい55%アルミ・亜鉛メッキ「AL-Z55」鋼管の開発に成功し、生産を開始
2009年	株式会社アルファメタル(連結子会社)の増資を引き受け、子会社化 販売機能強化の為、丸一鋼販株式会社の販売拠点(営業所・倉庫)の新設・拡充を進める
2018年	設立70周年。本社、大阪事務所、営業部電材課、丸一鋼販株式会社本社、同大阪営業所を大阪市中央区難波の現在地に移転

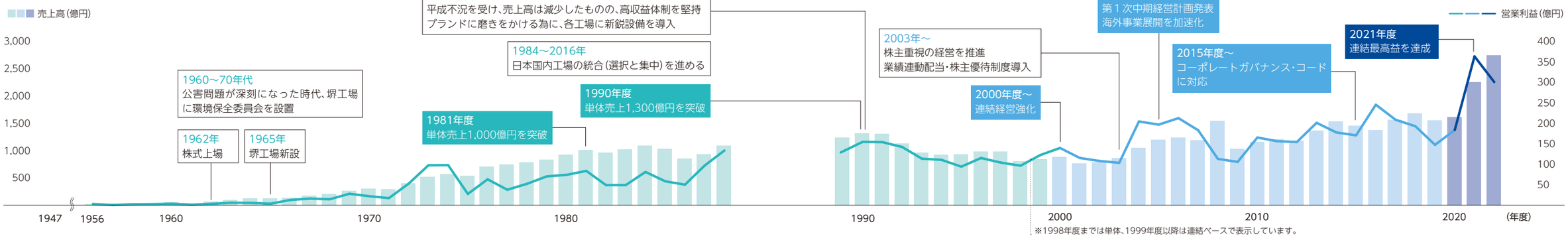
海　外

2005年	中国: 丸一金属制品(佛山)有限公司(MMP/持分法適用関連会社)を設立 丸一インベストメント有限会社によるウイニング・インベストメント・コーポレーション(持分法適用関連会社)の株式を取得
2006年	ベトナム: Sun Steel Corporation (現・Maruichi Sun Steel Joint Stock Company (SUNSCO)/連結子会社)の持分を取得
2008年	米国: MKK USA INC.を設立し、同国のLeavitt Tube Company, LLC (現・MARUICHI Leavitt Pipe & Tube, LLC/連結子会社)の持分を取得 ベトナム: Sun Steel (Hanoi) Co., Ltd (現・Maruichi Sun Steel (Hanoi) Co., Ltd./連結子会社)を設立
2009年	インド: KUMA STAINLESS TUBES LIMITED (現・MARUICHI KUMA STEEL TUBE PRIVATE LIMITED (KUMA)/連結子会社)の持分を取得
2010年	ベトナム: J-Spiral Steel Pipe Co., Ltd. が操業開始
2012年	メキシコ: MARUICHIMEX S.A. de C.V. (MMX/連結子会社)を設立
2015年	米国: Maruichi Oregon Steel Tube, LLC (MOST/連結子会社)を設立 同国のEvraz INC. NA社傘下のEvraz Oregon Steelの構造用鋼管事業を承継
2018年	フィリピン: MARUICHI PHILIPPINES STEEL TUBE INC.(MPST/連結子会社)を設立



2018年に移転した本社(大阪市中央区 なんばスカイオ)

経営のあゆみ



※1998年度までは単体、1999年度以降は連結ベースで表示しています。

グローバルに展開する丸一鋼管の事業

丸一鋼管は、建物や自動車等をはじめとした私たちの暮らしを支える生活になくてはならない鋼管を製造しており、国内外に広がる販売拠点から世界のお客様に当社の製品をお届けしています。

パイプのリーディングカンパニーとして、ユニークな生産販売体制を確立し、現在は、国内溶接鋼管業界でシェアNO.1を獲得しており、米国(5拠点)、メキシコ、ベトナム(2拠点)、インド(3拠点)、フィリピンの5か国に連結子会社を持ち、高品質の製品を世界に提供しています。

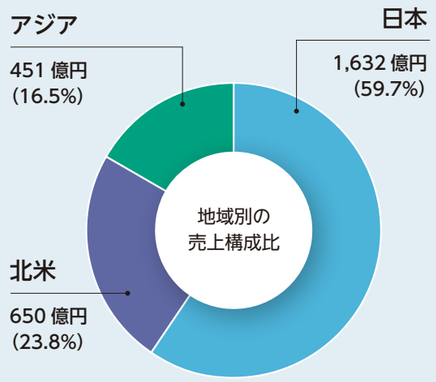
丸一鋼管グループ

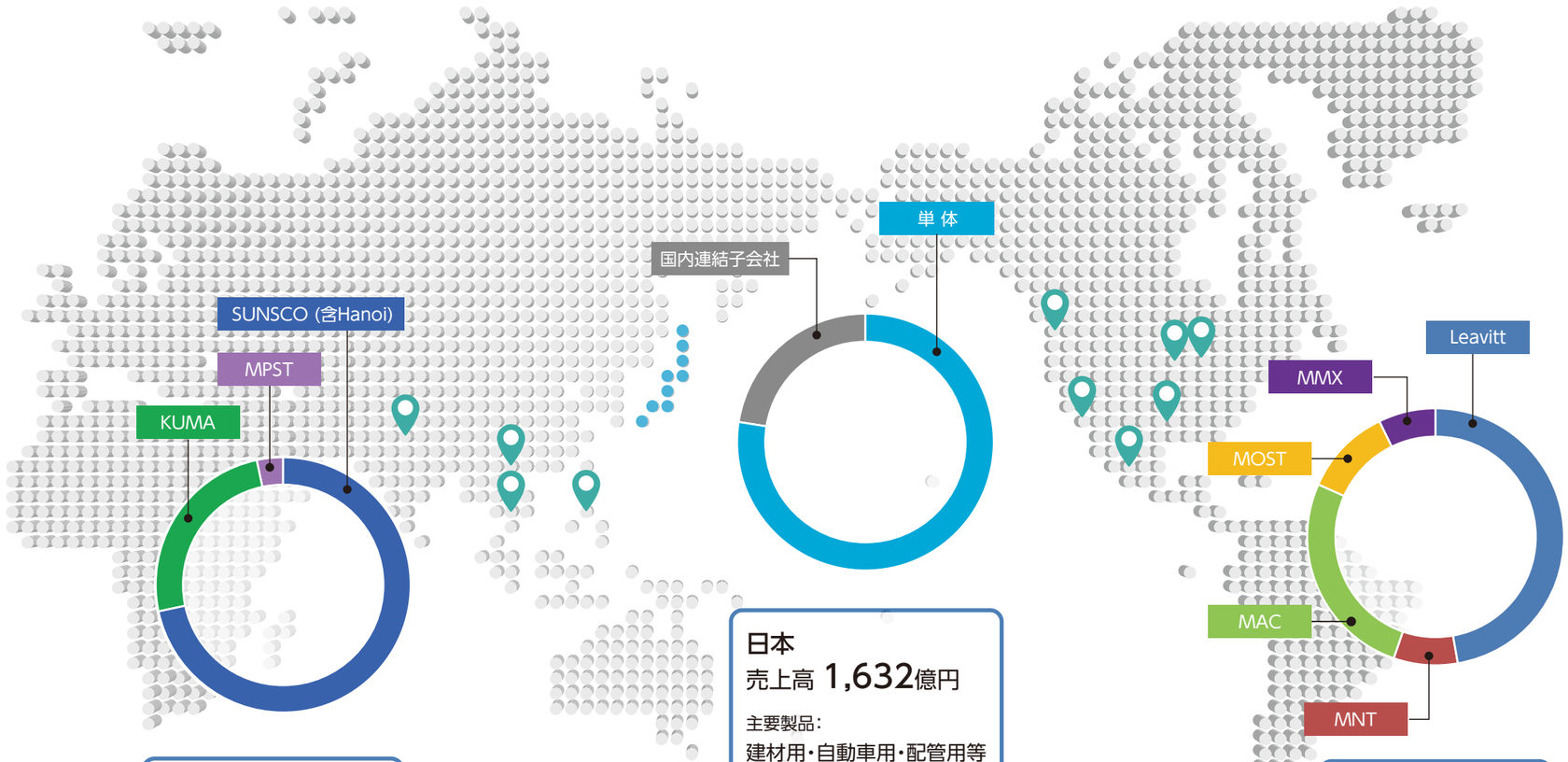
売上高 **2,734** 億円

国内売上高 **1,632** 億円

海外売上高 **1,101** 億円

・北米 650億円　・アジア 451億円





日本
売上高 1,632億円

主要製品:
建材用・自動車用・配管用等
各種溶接鋼管
ステンレス・シームレス鋼管
表面処理鋼板
照明柱・標識柱等

アジア
売上高 451億円

主要製品:
[フィリピン]
四輪・二輪車用溶接鋼管
[ベトナム]
表面処理鋼板
各種溶接鋼管
[インド]
自動車用ステンレス鋼管

北米
売上高 650億円

主要製品:
[米国]
各種溶接鋼管
[メキシコ]
自動車用溶接鋼管

日本

自主独立経営による独自の調達・販売体制

創業から一貫して独立した経営を行っており、原材料の調達や製品の販売において柔軟な体制を構築し、強固なサプライチェーンを確立しています。

需要地生産体制による多品種生産

北海道から九州まで需要地に工場を設け、沖縄まで加えたより細かな販売チャネルを持つ丸一鋼販株式会社(連結子会社)と協働でお客様のニーズを捉え、高品質・短納期を実現し、物流に係るコスト・環境負荷を削減しています。

世界

世界各地の需要を捉えていち早く基盤を構築し製品を供給できる組織体制

様々な鋼管需要の見込まれる国や地域には、買収やグリーンフィールドからの工場建設と技能の移植と展開により、日本同等の品質価値の提供、現地生産体制を実現しています。

価値創造ストーリー

鋼管（鋼製パイプ）は、建物・自動車・街路灯など身の回りのものから化学や発電プラント、
各種産業用機器の部材など生活のあらゆるところで使われ、社会を支えています。
当社は、これまでに培ってきた生産技術と事業領域を更に進化させ、世界に日本品質をお届けし、
サステナブルな社会の成長に貢献してまいります。

丸一鋼管の強み

重要な経営資源

財務資本
- 財務の健全性(自己資本比率80%超)
- 高水準の利益率、キャッシュ・フロー創出力

製造資本
- 国内における自前の販売拠点
- 優位性の高い製造拠点(需要地に立地)

人的資本
- 人財力(多能工、公平・公正な人事制度)

知的資本
- ニーズに対する高い生産対応能力・技術力
- 変化への対応力

社会・関係資本
- 幅広い産業・業界横断的なお客様の層の厚み
- サプライヤーや物流等の協力会社、
  また有力なパートナーとの良好な関係

自然資本
- 環境への対応力(気候変動対応、省エネ等)

業界シェアNo.1を支える製造販売体制

- グローバルな事業展開
- 多品種生産 加工技術の優位性
- 自主独立経営による独自の調達・販売体制
- 需要地生産体制

マルチスキル人材の育成

健全な財務体質

フラットな組織

×

鉄の特性

加工性・機能性　資源の豊富さ　リサイクル性
強度・靭性・耐久性　コスト競争力

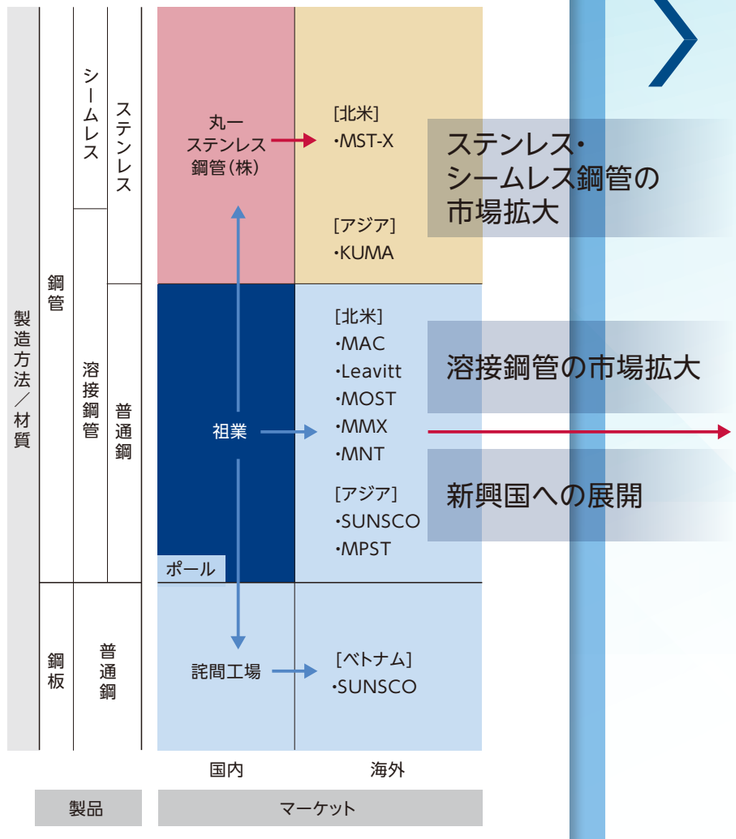
機会
- サステナブルな世界を実現する鋼管・鋼板
  → CO_2削減・地球温暖化対応、食糧・水不足・エネルギー問題、
  災害に強いレジリエントな街づくり・国づくり
- 素材としての「鉄」の価値
  → 合金元素や表面処理加工技術で多様な用途に対応
- IoT・AI・ロボット等の新技術の急速な発展と社会の変化

解決すべき課題
- 国内の少子高齢化の進行
  → 人手不足、頭打ちとなる鋼管需要、産業構造の変化
- 地球温暖化問題に対する対応
  → サプライチェーン全体としての対応
- マーケティング・市場開拓力の強化
  → 化石燃料からクリーンエネルギーへの構造変化

事業活動と成長戦略

中長期戦略
- サステナブルな社会に向けた鋼管・鋼板市場の開拓
- 環境対応: グリーンスチール、CO_2削減

短期戦略
- 溶接鋼管のグローバル展開加速化
- ステンレス鋼管・シームレス鋼管の市場開拓
- 海外部門(北米・ベトナム) 収益の安定化



目指すもの

**優れた製品を供給し
顧客の信頼に応えることにより、
社会に貢献する**

ステンレス鋼管

高い耐食性・耐熱性・耐摩耗性等
ステンレス鋼の強み

シームレス鋼管事業
(丸一ステンレス鋼管(株))
- 半導体用BA管事業の増強
- 新しい配管分野の開拓
  → 超純水製造装置、
  医薬品製造装置、
  原子力や航空宇宙関連材等

鋼板

メッキ鋼板、カラー鋼板
日本品質同等の高い評価

表面処理鋼板事業
(SUNSCO/ベトナム)
- 品質で差別化を図る
  → 住宅、建築資材、家電用として
  欧米・東南アジア諸国に輸出
- ブランド力向上とシェア拡大

グローバル展開

【国内】
少子高齢化 → 需要減少

今後の更なる拡大は
見込みづらい

【海外】
マーケット調査・分析に
基づき、需要地に展開

新しい需要の可能性
- 衛生的で快適・安全な住宅
- 災害に強いインフラの形成
- 環境に配慮した乗り物
- 食の安定供給
- 水資源の確保
- 海洋保全
- 生物多様性の保全等

パイプのリーディング・カンパニーとして
世界で戦える100年企業を目指す



統合報告書は、100年企業へのスタート地点

── 2003年に鈴木会長が社長に就任し、2013年には吉村社長、鈴木会長とも現職に就任しました。会社の成長と自身の足取りをどのように振り返りますか。

鈴木 そもそも私が当社に入社したのは1980年です。当時、北米で油井管のニーズが高まっていたことから、すぐに渡米しヒューストン事務所を開設しました。数年後に米国の政策により油関係の事業は勢いを失いましたが、米国のビジネスや油井管の知見を得ることができました。帰国後、東京事務所長に就いて取り組んだのが、自動車メーカーとのビジネスの開拓です。あわせて製造のキャパシティを増やす為の設備投資や調達先の開拓も行いました。昭和の終わりから平成にかけての一時期、政府の金融緩和の影響から不動産・建築業が盛んになり鋼管が飛ぶように売れましたが、私が社長に就任したころは少子高齢化が始まっていて、日本国内での需要が減っていました。また当時は、円が強くなり輸出が難しくなっていた為、自動車メーカー等がこぞって海外に出ていきました。そこで当社もベトナム、中国、北米、インドなどに進出し、グローバル展開を本格化させました。

このように、私もそうですが、歴代の経営者たちが国内外の経済状況のめまぐるしい変化への対応に迫られ、意思決定する中で、世界を市場に見据え当社が成長したと言えます。

吉村 私は1981年に当社に入社し、製造や品質保証・管理、工場の立ち上げや営業などを幅広く経験し、2013年から現職です。

社長就任以降、特に近年感じているのが、社会のニーズの変化です。製品に対するご要望が高度になり、また「品質の管理」から「品質の保証」へと求められるものが変わっています。情報開示に関しても、持続的な成長のストーリーを、投資家をはじめとするステークホルダーに伝える為に、財務の報告はもとより非財務情報の開示も求められるようになりました。このような状況を受け、このたび統合報告書を発行するに至ったわけです。

丸一鋼管グループの3つの競争優位性

1 業界シェアNO.1を支える、国内溶接鋼管メーカートップの生産販売拠点数、お客様の要望に柔軟に応える多品種生産と自社加工技術向上へのたゆまぬ努力。

2 創業当時から貫いている自主独立経営で、柔軟な調達・販売体制を確立。強固なサプライチェーン、ネットワークを築いてきました。

3 長い歴史の中で乗り越えてきた数々の逆境と、そこから学んだ堅実な経営。変化の激しい現代においても、その安定性は変わりません。

―― 改めて、統合報告書を発行する目的は何でしょうか。

吉村 ステークホルダーの皆様に当社を理解し信頼して頂くことです。これまでステークホルダーと言えば、株主の皆様、お取引先や関連会社の皆様、従業員など、いわば“今”の社会の皆様でしたが、これからはもう一つ、“未来”を生きる皆様もステークホルダーになると思います。将来世代にも共感される当社のビジョンを、統合報告書で皆様と共有したいと考えております。

鈴木 当社は創立75周年に当たる昨年、改めて元気な100年企業を目指そうと、以下のコンセプトを掲げました。

「〇1×100(MARUICHI×HUNDRED)」
(1から始まった事業を、〇1(丸一)の力で100にする。)

この達成には環境の変化に対応し得る体制づくりが不可欠です。そのスタート地点が、この統合報告書だと思っています。



強みは柔軟性。独自の生産販売体制で多様なニーズに応える

―― 他社が真似することができない丸一鋼管グループならではの強み、競争優位性とは何でしょうか。

鈴木 ひと言でいうと、状況に合わせて柔軟に変化できることでしょう。当社は材料を購入し、それを使って需要に応じパイプを作る企業です。このような柔軟な体質だからこそ、状況の変化に合わせて事業のポートフォリオを常に強靭化することができるのです。

吉村 当社は全国の需要地の近くに生産販売拠点を設ける「需要地生産体制」をとっており、その地で必要なものを、流通コストを抑え提供することができます。また丸一鋼管グループには、丸一鋼販株式会社という、マーケティング機能も担う販売会社があります。丸一鋼販が地域毎のニーズを聞き取り、営業部門や技術部門にフィードバックすることで、きめ細やかなサービスを素早くご提供できます。柔軟であることがお客様を大切にすることだと考えています。

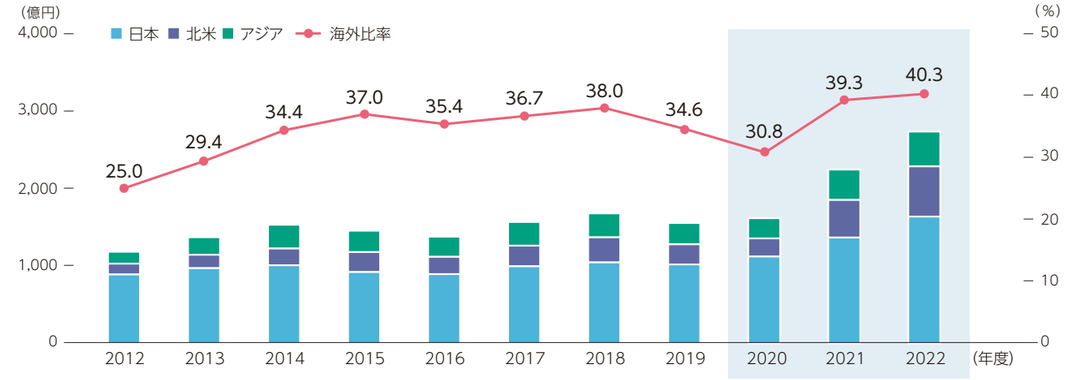
鈴木 2000年代に海外に進出するに当たっては、でき上がっている市場ではなく、これから市場が伸びそうな国を選びました。そうした国で高品質な製品を作ることが、当社にとってもお客様にとっても意味がある。お客様を第一に考え、やはり柔軟に、お役に立つところに行こうと考えたのです。

―― 技術における具体的な強みは何でしょうか。

鈴木 まず鋼管製造技術や圧延やメッキなどの加工技術の高さです。溶接鋼管生産では国内トップシェアを誇っており、建築構造用鋼管をはじめ、機械構造用、配管、標

丸一鋼管グループ 売上高/海外比率推移

2019年度以降、グループ全体の売上高が堅調に推移。海外の売上高は約40%に。



2022年度実績と2023年度業績予想

2022年度の売上高は、各地域セグメントでの製品値上げ効果によって、前年比で増収を確保。

(単位: 百万円)

	2022年度実績			2023年度予想		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	138,399	135,017	273,416	137,000	136,500	273,500
営業利益	18,412	11,607	30,019	17,400	13,100	30,500
経常利益	20,874	13,542	34,416	19,200	13,800	33,000
親会社株主に帰属する当期純利益	13,946	10,218	24,164	12,800	9,700	22,500
ROS(営業利益率)	11.0%			11.2%		
ROE(自己資本利益率)	7.9%			7.0%		

識柱や照明柱など、多様なニーズに応えることが可能です。2020年には旧コベルコ鋼管株式会社を買収し、丸一ステンレス鋼管株式会社としました。ステンレス鋼管は耐食性や強度に優れている上、シームレスパイプに加工することで平滑性が更に上がり、様々なエネルギーロスを削減します。水素ステーションなどにも用いられ、持続可能な社会の構築に寄与する鋼管です。これからの成長分野である半導体分野では、このステンレス・シームレス鋼管が用いられています。

吉村 普通鋼とステンレス鋼、溶接鋼管とシームレス鋼管を併せ持つことで技術面におけるシナジーを高め、新しい用途、新しい需要を生み出すことができると考えています。

ROE(自己資本利益率)にこだわり株主還元にも注力

―― 前年度と比較し、2023年度をどう見ますか?

吉村 2021年以降は材料価格が大きく変動しましたが、価格転嫁できたこともあり、2022年度は前年比21.9%の増収となりました。特に連結で過去最高の売上高を達成しましたが、海外子会社がコイルの価格変動の影響を大きく受け減益となり、最終的には全体として増収減益に終わりました。2023年度は国内でも需要の減退が懸念されている為、価格維持にこだわり利益の確保に努めております。

株主還元の実施状況

（単位: 百万円）

	年間配当額	自社株買い 株数/金額	当期純利益 （単体）	配当性向 （単体）	ROE （連結）
2022年度実績	(109.50) 8,738	360千株 1,000百万円	18,626	46.8%	7.9%
2023年度予想	(110.00) 8,778	—	—	—	7.0%

※ 括弧内は一株当たり配当（単位: 円）、剰余金の配当は、2023年度より連結決算ベースに変更となります。

2023年度の業績は連結で、増収と営業利益の増益を目指します。

鈴木 海外では、製品価格が下がっていた米国の市場に変化が見られています。今年度は前年度よりもいい数字を残せると考えています。ただし、中期経営計画に基づいて、進捗が遅い分野にテコ入れをしていく必要があります。例えば、ベトナムのグループ会社のSUNSCOには、独り立ちしていけるように指導していきます。

—— 持続的な成長を続ける上で、重要視されている財務指標は何でしょうか。

吉村 株価が成長のバロメーターです。その為にROE（自己資本利益率）の向上にこだわり、同時に情報開示や投資家の皆様との適切なエンゲージメントを通じて資本コストの引き下げにも注力していきます。

—— 株主還元の方針について教えてください。

吉村 基本的には、配当が株主様に対する最大の還元だと考えております。2022年度は、これまでで最も高い配当となりました。利益の中からこの高水準の配当を出し続けることで株主様に報いたいと思っています。その意味で、これからも稼ぐことにこだわり続けます。

2030年を見据え、環境貢献、多様性促進を強化

—— 来年度から第7次中期経営計画がスタートします。中長期の展望を聞かせてください。

鈴木 これまでは3年毎の中計を積み上げてきましたが、100年企業を目指すに当たって、まずは2030年にどうありたいかを見据え、その中で3か年計画を位置付けていくべきだと考えています。

—— 2030年に向け、どのような取組みが必要でしょうか。

鈴木 一つは多様な人が活躍する組織にすること。少子化とグローバル化が進む今、女性や海外の人材に活躍してもらわなくては、会社として立ち行かなくなります。もう一つは、カーボンニュートラル実現に向けて見通しを立てることです。

まずカーボンニュートラルの実現についてですが、やはりステンレス鋼管がカギになります。そこで当社の柔軟性を武器に、祖業の普通鋼に加えてステンレス鋼にも軸足を乗せていく計画です。また、よりカーボン排出の少ない原材料を求める必要もあります。電炉鋼の使用でCO_2削減を実現することも一つの方法でしょう。いずれにしても変化を捉えて先回りし準備してまいります。

—— ステンレス鋼にも軸足を掛ける為の具体的な取組みについて教えてください。

鈴木 国内では下関にある丸一ステンレス鋼管株式会社の半導体用鋼管工場の製造能力増強に取り組んでいます。シームレスステンレス設備についても増強の為の条件を洗い出しているところです。海外では米テキサス州の半導体用鋼管工場が2024年3月に完成を予定しており、その稼働に力を入れていきます。新工場の従業員指導の為、日本からは最適な人材を派遣する予定です。海外に出ていくことで丸一ステンレス鋼管株式会社は様々な変革を迫られ、大きく成長すると見込んでおり、これらはその成長への投資という側面もあります。

—— 2023年3月にサステナビリティ委員会が立ち上がり、吉村社長が委員長を務めています。

吉村 はい。各子会社、工場長全員が半年に1回集まり、カーボンニュートラルへの道筋や燃料転換、環境汚染物質の削減方法について議論しています。この領域にも積極的に資本を投下し、サプライチェーン全体の温室効果ガス削減を図ります。

“元気な”100年企業を目指し、共に成長する企業へ

—— ダイバーシティや働きやすい職場づくりを推進する為の具体的な取組みについて教えてください。

鈴木 2024年3月、名古屋工場に、デジタル技術で省力化を実現する次世代型造管機を導入します。省力化と同時に、女性が扱いやすい設備に更新することが目的です。

吉村 第6次中計終了までに設備関係で168億円の投資をする見込みです。計画には工場内の空調導入も入っています。工場内は、夏場40度近くに上がることがありますエアコンの導入で働きやすさがどう実現されるか、東京工場から試験導入を進めています。また2023年4月に初めてエンゲージメント調査を実施しました。従業員のエンゲージメントを高め、優秀な人材の繋ぎ止めや採用につなげたいと思っております。

鈴木 グループ内人材の交流を図る為に、海外の従業員を日本に出向してもらうという取組みも始めました。2年



後の大阪万博の時には、国内外合わせ約800人の従業員を大阪に招いて、研修の受講と万博視察を行うことも考えています。

吉村 「100年続く企業」を目指すと話しましたが、“元気な”100年企業であることが大事だと思っています。“元気な”というのは、利益を出しながら社会に貢献し国境を越え、世界中で「丸一が必要だ」「丸一があってよかった」と思われること。その為に、多様な従業員の声を聞き、共に歩んでいきたいと思います。ダイバーシティの推進にこれからも取り組んでいきます。

鈴木 私は取締役会の議長も務めています。若い人も女性も外国人も一人ひとりが成長し続けられる会社である為に、次に何をなすべきか、社外取締役も含めて議論を進めてまいります。

2024年稼働を目指す Maruichi Stainless Tube Texas（MST-X）社の現況

Maruichi Stainless Tube Texas（MST-X）は、半導体製造装置向けBA管製造子会社として2022年8月に新規設立した子会社です。

2024年4月以降の稼働開始を目指し、現在は工場建屋を建設中で、BA管生産能力については、年間9万本を計画しています。



丸一鋼管グループの事業

事業エリアとステンレス鋼管事業の拡大によりグローバル市場で更なる成長に挑みます



取締役 副社長執行役員
営業・購買・企画・IR・秘書部門管掌
森田 渉

変動の時代こそ、技術と知見で世界の課題解決に貢献

2022年度における国内外の経済は、原材料・エネルギー価格の高騰や円安の進行などにより、大幅にインフレが進行しました。世界は引き続き変化の時を迎えています。国内市場は少子高齢化を背景に成長の鈍化が想定されており、今後はアジアをはじめとする海外市場において、より多くの成長の機会を創出しなければなりません。その中で当社は「優れた製品を供給し社会に貢献する」という理念の下、今後のマーケットをグローバル全域と定め、製品や技術の進化を通し社会課題解決と事業拡大を目指します。

その手段として大きく2つを考えています。まずは事業エリアの拡大です。成長途上の国や地域に先行投資をし、当社の技術を生活やインフラの改善に活かしながら事業を拡大させます。次にサステナビリティへの貢献です。気候変動対策に繋がるグリーンスチール使用の検討や、耐食性・耐温度性・強度・内面加工精度に優れた当社の鋼管を水素やアンモニア等の配管に用いるなど、循環型社会の構築を支えます。

これらを達成する為にはイノベーティブな組織であることが不可欠です。自走できる人材の育成と多様性や受容性に富んだ組織づくりを強化し、製品開発に関しては、よりお客様の声に耳を傾け、お客様が求める製品を開発するマーケットインを追求し、当社のブランド力を高めてまいります。

短期的にはビジネスの安定化が課題 ステンレスが大きな武器に

成長戦略を考える上で、国内の人口減少や市場縮小、粗鋼生産量低下などがリスクとしてあげられますが、私はこの状況をむしろチャンスだと捉えています。当社は国内全国各地に多くの生産拠点と販売拠点を有しており、物流の人材が不足する事態になっても、当社なら需要地近くの生産拠点から短時間、低コストでの配送が可能です。こうした強みを活かして国内市場におけるシェアの拡大を図り、現場の自動化や省人化も同時に進め、収益の拡大に取り組んでいきます。

海外に関しては、海外事業の拡大を目指し、約15年前からベトナム、中国、インド、米国などに拠点を構えています。米国では、生産体制が整い生産量も上がっているので、安定的な収入を見込んでいます。東南アジアやインドの市場については、人口の増加に伴い、社会インフラの関連市場の成長が見込まれています。

成長戦略を支える重要不可欠な要素が、ステンレス鋼管です。2020年に丸一ステンレス鋼管株式会社を子会社化したことで、半導体という新たな分野への参入が可能になりました。半導体用鋼管の製造においては、高いシェアを維持しており、また水素ステーションの配管にステンレスのシームレス鋼管を用いるなど、脱炭素分野においても高い成長を見込んでいます。

拠点のバックアップ体制構築と 風通しのいい企業文化づくりを

グローバルな成長戦略を国内外の拠点で実施するには、多様な人材が活躍できる環境づくりが不可欠です。多様な人材に活躍してもらう為には、「任せること」が重要だと考えています。私はキャリア採用で丸一鋼管に入社し、米国の現地法人で社長を務めた際、現地の女性マネージャーに人事総務面を一任したところ、会社がどんどん自由闊達な雰囲気になっていくのを目の当たりにしました。一任したことで女性マネージャーに責任感が生まれ、「個」が活性化し、誰かが失敗したとしてもチームで素早く修正できます。日本人はこの合理的な方法が苦手な傾向にありますが、私が率先してこの方法を採り入れ、より風通しのいい企業文化を創造すると共に、即戦力となる人材の育成も進めてまいります。

溶接鋼管事業

柱材、足場管など主力である建築向けの構造用鋼管をはじめとして、自動車・二輪車向け鋼管、グリーンハウス向け農芸用鋼管、電線管および付属品など、多岐に亘る用途に対応した鋼管を製造しています。パイプのリーディング・カンパニーとして、全国に設けた製造販売拠点からスムーズにお客様に製品をお届けします。



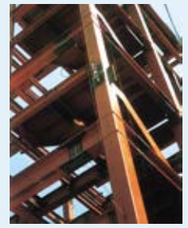
代表的な主力製品

溶接鋼管

■ 一般構造用鋼管
■ 建築構造用鋼管

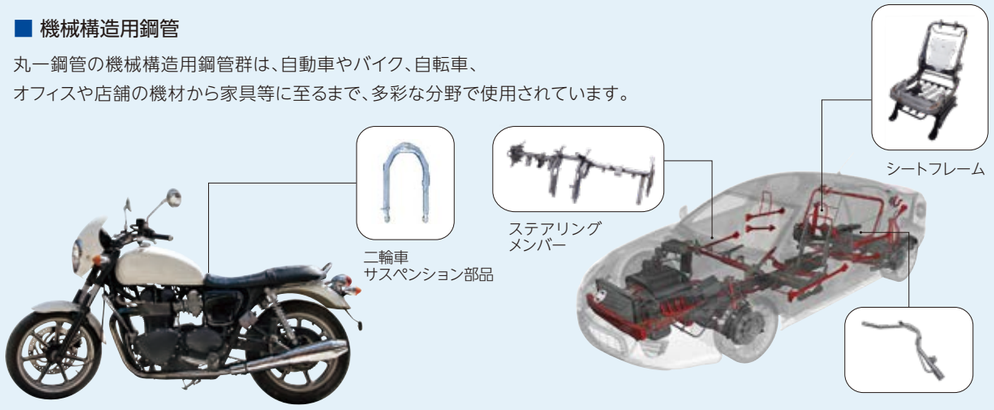
丸一鋼管の構造用鋼管は、ボックスコラム、鋼管杭、機械構造物、農芸用ハウス、仮設足場など幅広い用途・種々の規格に対応しています。





■ 機械構造用鋼管

丸一鋼管の機械構造用鋼管群は、自動車やバイク、自転車、オフィスや店舗の機材から家具等に至るまで、多彩な分野で使用されています。



■ 農芸用鋼管



グリーンハウス



大型ハウス

■ 配管用鋼管



■ 電線管および電線管付属品

ステンレス鋼管事業

ステンレス・シームレス鋼管市場の拡大を見据え 米テキサス州の新工場設立など戦略投資を推進



丸一ステンレス鋼管株式会社
常務取締役(営業・研究開発・MST-X担当)
羽山 康継

ステンレス・シームレス鋼管は、耐圧性、耐熱性、耐食性などに優れている点から、配管、熱交換器、ボイラー等に使用されています。市場規模は58万トン（2022年時点）で、当社は世界第13位に相当する約2%のシェアを持っています。

近年、カーボンニュートラルの実現に向け、社会全体が化石燃料から水素やアンモニア等代替エネルギーへの転換を急務として取組みを進めています。耐圧性に優れ低温にも強いステンレス・シームレス鋼管は、水素の運搬などにも用いられており、用途が拡大しています。

ステンレス・シームレス鋼管の中でも特に注力している製品が、BA精密細管です。BA精密細管の主な用途は、自動車やオイル・ガス向けですが、近年、半導体関連向けの用途が急拡大しています。当社はこの分野を得意としており、2022年度における当社のBA精密細管市場全体に占めるシェアは7%で、世界第2位のランクを誇ります。

もともと当社は原子力発電所向けの高品質な製品を製造していた為、小径から大径まで供給し得る高い加工技術・品質管理力を保有しています。2020年に丸一鋼管グループに入ってからは、経営スピードが加速し、積極的な設備投資が可能になりました。

今後は更に加速するデジタル技術革新の流れに乗り、半導体向けの需要が一層増加することは間違いなく、当社の強みを活かし多種多様なニーズに応えていく所存です。実際のところ、北米での旺盛な需要に対応する為に、米テキサス州では半導体用BA管の製造工場の建設が進んでおり、2024年3月の完成を待っている状況です。工場が稼働すると、国内生産と合わせて月34万本におよぶBA精密細管の生産が可能になり、世界シェアが、7%から14%まで上昇すると見込んでいます(2026年度)。

今後は製品ラインナップの拡充を図り、国内外の販売体制の強化にも力を入れてまいります。

代表的な主力製品

高い品質が求められ、現在、半導体製造の為の配管や医療用・計装用配管等で売上を伸ばしている精密細管や計装チューブは、もともと高速増殖炉「もんじゅ」等のステンレス鋼被覆管の技術が礎となっています。また、水素ステーション用の配管、溶接個所の低減効果の高いコイル管等を通じ、環境課題解決に寄与しています。



精密細管・計装チューブ



コイル管



水素ガスステーション(提供: 岩谷産業株式会社)

表面処理鋼板事業

厳しい競争環境でも“丸一らしさ”を徹底的に追求 アジアでの地位をより強固なものに



執行役員
SUNSCO社 社長
中堀 勝

丸一鋼管は、海外で事業展開を加速させ、国内外における鋼管トップ企業としての地位を不動のものとする為、2006年にベトナムのSUNSCO社(現・マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー)へ出資しました。ベトナム経済はコロナ禍から順調に回復しており、2022年の実質GDP成長率は8.0%を達成し、引き続き高い成長を見込んでいます。

現在の売上の8割を占める鋼板事業において、当社の主要製品である溶融55%Al-Zn合金めっき鋼板(溶融亜鉛めっき鋼板を含む)およびカラー鋼板を製造するメーカーは、ベトナム国内には数多く存在しており、競争環境は年々厳しさを増しています。ベトナム唯一の日系100%の表面処理鋼板メーカーとして厳しい競争を勝ち抜き、利益率の向上と持続的な成長の両方を達成する為には一層の差別化とLean(無駄を省いた筋肉質)な経営体制の構築が不可欠です。また、加工技術の更なる向上や気候変動対応と販売体制の強化等に、引き続き取り組んでいきます。

代表的な主力製品

主に、工場や倉庫の屋根・壁材としての用途に利用されています。

- 溶融55%Al-Zn合金めっき鋼板
- カラー鋼板



特品事業

街中でよく目にする「マルイチポール」と銘打った照明柱や標識柱などの設計・製造を行っています。

代表的な主力製品

テーパー等塑性加工した自社製造の鋼管を母材とし、用途に応じて様々な成形や塗装加工を施した最終製品

- 照明柱、信号柱、道路標識柱
- 高速道路のETCガントリー等



マルイチポール



ETC ガントリー

マネジメントメンバー



取締役

代表取締役会長兼CEO
鈴木　博之

代表取締役社長兼COO
吉村　貴典

取締役 副社長執行役員
森田　渉

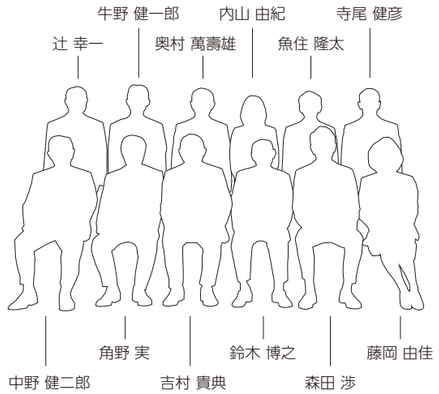
取締役 専務執行役員
角野　実

取締役(社外)
中野　健二郎

取締役(社外)
牛野　健一郎

取締役(社外)
藤岡　由佳

取締役(社外)
辻　　幸一



監査役

常勤監査役
寺尾　健彦

監査役(社外)
奥村　萬壽雄

監査役(社外)
魚住　隆太

監査役(社外)
内山　由紀

取締役会スキルマトリックス

取締役

氏名	地位および担当	企業経営	国際経験	生産・技術・開発	マーケティング・営業	財務・会計	法務・コンプライアンス・リスク管理	行政・公共政策	人事・人材育成	サステナビリティ・ESG
鈴木　博之	代表取締役会長 兼CEO	●	●	●	●	●	●	●		●
吉村　貴典	代表取締役社長 兼COO	●		●			●		●	●
森田　渉	取締役 副社長執行役員 営業・購買・企画・IR・ 秘書部門管掌	●	●	●	●					
角野　実	取締役 専務執行役員 生産・技術部門管掌	●		●				●		●
中野　健二郎	取締役(社外) 企業経営・ファイナンスに精通	●	●			●		●		●
牛野　健一郎	取締役(社外) 企業経営・鉄鋼業界に精通	●	●		●		●		●	
藤岡　由佳	取締役(社外) 企業経営・国際関係に精通	●	●					●		
辻　　幸一	取締役(社外) 公認会計士／企業経営に精通	●	●			●			●	●

監査役

氏名	地位および担当	企業経営	国際経験	生産・技術・開発	マーケティング・営業	財務・会計	法務・コンプライアンス・リスク管理	行政・公共政策	人事・人材育成	サステナビリティ・ESG
寺尾　健彦	常勤監査役					●	●		●	
奥村　萬壽雄	監査役(社外) 行政・組織運営・ガバナンスに精通	●	●				●	●	●	
魚住　隆太	監査役(社外) 公認会計士／環境関連に精通	●				●				●
内山　由紀	監査役(社外) 弁護士／人権・労務関連に精通		●				●		●	

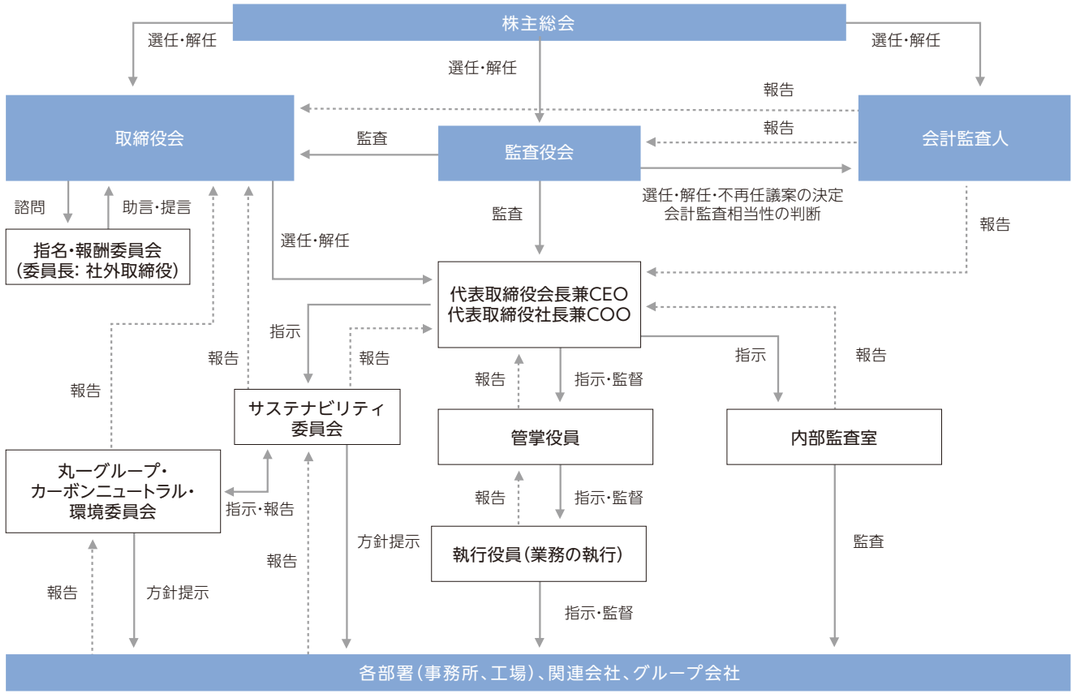
コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「丸一鋼管グループ経営理念」に掲げる「優れた製品を供給しお客様の信頼に応えることにより、社会に貢献することを使命とする」との基本理念の下、株主・お客様・従業員・取引先・地域社会と共に発展を続けることにより企業価値の向上を図っています。

当社は、株主の権利を尊重し経営の公平性・透明性を確保すると共に、取締役会を中心として株主に対する受託者責任・説明責任を果たし、同時に経営ビジョンの実現に向けて、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置付け、迅速かつ的確な意思決定および監督機能の強化を図り、中長期的な企業価値向上と経営の健全性維持の為最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでいきます。

■ ガバナンス体制

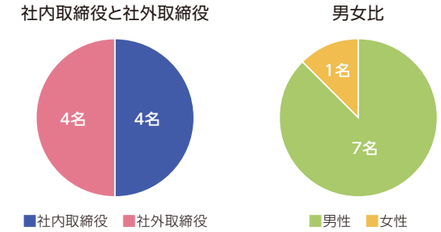


取締役会

取締役会は、生産・営業・管理部門等にそれぞれ精通した取締役および経営者としての豊富な経験と高い見識を持つ社外取締役で構成し、ジェンダーや国際性といった多様性を確保しつつ、その機能が最も効果的かつ効率的に発揮できる員数として10名以内としております。現在は社外取締役4名を含む取締役8名(内 女性取締役1名)で構成しており、取締役会規則および取締役会付議事項概目に基づき、法令もしくは会社定款に定める事項、その他重要な業務執行に関する事項である重要な経営方針および労務政策などを決議します。職務権限決裁基準表を定め、経営陣に対する委任の範囲も明確に定めています。また、経営戦略や中期経営計画に沿った業務執行が行われているかどうかの確認を行うと共に、サステナビリティ委員会を設置し、適切なリスク管理体制を構築しています。

経営の健全性と透明性の一層の向上を図る目的で、豊富なキャリアと高い見識を備える人物を社外取締役として選任し、現在は社内取締役と同数の4名となっています。取締役会は、年1回、各取締役の職務遂行状況についての自己評価をベースに取締役会全体の実効性について分析・評価を実施し、その結果の概要を開示します。

■ 取締役会の構成



■ 取締役会出席状況(2022年度)

鈴木 博之	代表取締役会長兼CEO 会長執行役員	100%(16回/16回)
吉村 貴典	代表取締役社長兼COO 社長執行役員	100%(16回/16回)
角野 実	取締役 専務執行役員 生産・技術部門管掌	100%(16回/16回)
森田 渉	取締役 常務執行役員 企画・秘書部門管掌	100%(11回/11回)
中野 健二郎	取締役(社外)	93%(15回/16回)
牛野 健一郎	取締役(社外)	100%(16回/16回)
藤岡 由佳	取締役(社外)	93%(15回/16回)

取締役会の実効性評価

2022年度評価は、本年4月に全取締役・監査役に対して、取締役会の運営・構成・活動等および全体に関してアンケート調査を実施し、その結果、各役員が意見を自由に述べる機会が与えられ議論の活性化に繋がっており、全体的に評価の改善が見られ、取締役会としては取締役会の実効性が概ね確保できていると評価しました。

サクセッションプラン(後継者育成計画)

サクセッションプランに関しては、人物・経歴・実績と成果・資質等を総合的に評価し、指名・報酬委員会で審議し、中長期的観点でモニタリングを実施しています。また意思決定理論・競争戦略・ファイナンス等経営に必要な知識やスキルに関しては、外部機関のセミナーを受講させることなどにより育成しています。

役員研修

経営のグローバル化に対応し、「鳥の目」で全社を俯瞰することを目的に、役員はじめ幹部社員や関連会社責任者による「役員研修会」を毎年実施し、各グループ会社の現況と将来の方向性を共有し、ローカルに適合しつつ、グローバルに一貫性を持つ経営戦略の確立に注力しています。

監査役会

監査役会は、基本的な体制として監査役4名で構成し、うち3名を社外監査役とすることで強固な独立性を保っています。

監査役は、独立の機関として取締役会に出席し意見表明を行うと共に、取締役・執行役員の職務執行の監査と外部会計監査人の選解任や監査報酬に係る権限の行使などの役割・責務を果たします。また、社外取締役がその独立性に影響を受けることなく情報収集力の強化が図られるよう、社外取締役との連携を行います。

■ 監査役会出席状況(2022年度)

寺尾 健彦	常勤監査役	100%(15回/15回)
奥村 萬壽雄	社外監査役	100%(15回/15回)
魚住 隆太	社外監査役	100%(15回/15回)
内山 由紀	社外監査役	100%(15回/15回)

指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、代表取締役2名と社外取締役4名の計6名で構成され、社外取締役が委員長を務めます。当社における取締役候補者の指名を行う際の方針については、経営を担う取締役として相応しい豊富な経験、高い見識、高度な専門性を持つ人物を、これまでの実績等も総合的に勘案した上で、代表取締役が指名・報酬委員会の意見を参考にしながら候補者を選考し、取締役会にて審議検討の上、株主総会に上程します。また、取締役の報酬決定についても、指名・報酬委員会にて検討を行った上で決定されます。

役員報酬

当社は、取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針および取締役の個別の報酬等については取締役会が決定しています。取締役の個別の報酬等については取締役会が独立社外取締役および代表取締役で構成する指名・報酬委員会に諮問し、同委員会において審議し、取締役会に助言・提言を行います。代表取締役会長は、指名・報酬委員会の助言・提言を最大限尊重するものとし、株主総会において承認された報酬総額の範囲内で決定しています。

上記方針に基づき、取締役に支給する報酬は、固定報酬としての基本報酬と譲渡制限付株式報酬（株式報酬）、業績連動報酬としての毎年の業績に応じて支給する賞与、一定の業績評価期間中における業績目標の達成度に応じて支給する業績連動型株式報酬（譲渡制限付）としております。なお、社外取締役については、基本報酬のみ支払うこととしています。

■ 2022年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）					対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	賞与	長期インセンティブ報酬	譲渡制限付株式報酬	業績連動型株式報酬	
取締役	351	158	93	22	38	38	8
（内 社外取締役）	30	30	-	-	-	-	3
監査役	30	30	-	-	-	-	4
（内 社外監査役）	18	18	-	-	-	-	3

注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 譲渡制限付株式報酬および業績連動型株式報酬は、当事業年度中に会計上費用計上された金額を記載しております。

内部統制/内部監査

内部監査室は3名で構成され、代表取締役直属の独立した機関として、客観的なアシュアランス活動およびコンサルティング活動を通じて、丸一鋼管グループにおける内部統制の適切性・有効性を高める為の監査を行っています。

内部監査室は、監査を効率的に実施すると共に、監査情報の交換をする為に、随時監査役または会計監査人と連絡調整を行っております。

会計監査

有限責任あずさ監査法人を起用し、同法人の指定有限責任社員業務執行社員の他、同法人の複数の監査業務補助者により監査が実施されております。当社は、会計監査人が株主・投資家に対し責務を負っていることを認識し、経理部や内部監査室等の関係部署や監査役会と連携し適正な監査の確保に努めています。監査役会は会計監査人の評価基準を策定し、独立性・専門性を有していることを確認します。

リスク管理・コンプライアンス

企業として認識・識別すべきリスクの多元化・複雑化に対応し、当社ではサステナビリティ委員会を設け、内外のグループ会社を含めた全社的なリスクを包括的・一元的に管理しています。

また、諸法令や定款等の遵守状況のモニタリングや従業員教育は、サステナビリティ委員会が所管する事項として最優先で取り組んでいます。コンプライアンスマニュアル・企業倫理ハンドブックの制作・改定および関連する社内研修等を実施しています。また当社グループの全従業員や当社グループ事業に従事する他事業者から、法令・定款等に違反する恐れのある事項を直接通報できるコンプライアンス相談窓口と女性専用窓口を社内外にそれぞれ設置しています。なお、こうした窓口への通報者に関する守秘義務は担保される仕組みとしています。

社外取締役メッセージ

自由に意見を言い合える雰囲気づくりと
健全なリスクを取れる組織づくりを支援しています

社外取締役
中野 健二郎



2008年に丸一鋼管の監査役に就任し、2013年から社外取締役を務めています。

この10年で取締役会も変化し、以前に増して自由に意見を言い合いやすい場になっています。私も率先して発言するようにしてきましたが、鈴木会長が毎回必ず一人ひとりに発言する機会を提供し、活発に議論する雰囲気づくりをしてきた成果だと思います。

社外取締役には、企業経営の経験者含めいろいろなバックグラウンドを持つ人が就いています。言うまでもないことですが、ステークホルダーには機関投資家、一般投資家、従業員、取引先など多様な人がいて、そのバランスを考えた経営がなされているかどうか、社外の目から見ることが社外取締役の役割です。執行側が経営判断を行う過程で、様々な観点から多角的な意見が飛び交う当社の取締役会は、本来求められている機能を実効的に果たしていると言えるでしょう。

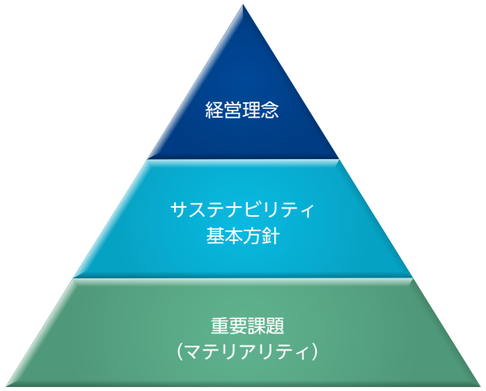
取締役会には、リスクを指摘する役割もあります。その点でいうと、丸一鋼管は体力もあり、堅実な経営判断をする企業ですが、もう少しリスクを取って、事業の幅を広げていってもいいと私は思っています。2020年の丸一ステンレス鋼管（株）の買収は、非常に成功した事例です。あのように、今の事業に関連するジャンルへの事業展開を増やすといいのではないでしょうか。また人事面では多様性を確保すること、特に国内では中途採用で多様な人材を確保していくことも課題だと考えています。

サステナビリティ経営

丸一鋼管グループは、経営理念における「人間尊重」精神の下、全てのステークホルダーの皆様との“信頼関係”を維持発展させる為、国際規格ISO26000に規定される“7つの原則および7つの中核主題”について、基本的な考え方を方針に示しています。

そして方針の各項目について社会全般の課題と照らしながら重要と考えられる課題（マテリアリティ）を特定し、課題解決に向けた取組みを推進しています。

▶ 丸一鋼管グループの経営理念
https://www.maruichikokan.co.jp/company/idea.html



サステナビリティ推進体制

リスクと機会は表裏の関係にあるとの認識の下、まず経営に関連するリスクをESG（Environment、Social、Governance）の観点で包括的に把握・識別し、評価、管理を行い、対策の立案と検証の上、実践・実装する為に次の委員会を設置しております。

サステナビリティ委員会

目　　的　全社的リスクマネジメント

ミッション　当社を取り巻くリスクの識別と評価、対処する戦略等を包括的に議論し、取締役会に報告する。
取締役会はその報告に基づき、全社リスクマネジメントをモニタリングする。

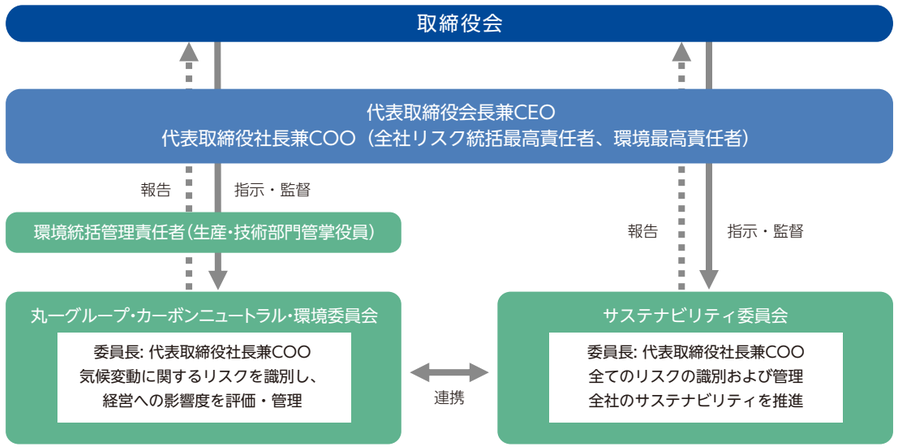
メンバー　コアメンバー：社長（委員長）、各管掌役員、環境・安全担当
メンバー：コアメンバー＋グループ会社所属長

開催頻度　半年に1回（年2回）

丸一グループ・カーボンニュートラル・環境委員会

気候変動に関する法令遵守を含めた環境に関する諸問題対応をミッションとし、メンバーはグループ各社に設置する環境管理責任者で構成し、委員長を社長とする。

原則年1回開催し、地球温暖化防止対策・水セキュリティ対策・生物多様性の保全・公害対策・化学物質管理・廃棄物削減・その他環境に関する事項について審議します。



サステナビリティ基本方針

企業統治	丸一鋼管グループは、経営の公平性・透明性を確保すると共に、取締役会を中心として株主に対する受託者責任・説明責任を果たし、同時に迅速かつ的確な意思決定および監督機能の強化を図ります。
顧客に対する責任	丸一鋼管グループは、お客様のニーズに適合した安全かつ高品質な製品を供給し、また製品に関する情報提供を適切に行い、あらゆるお客様のさらなる満足の確保、維持、向上に努めます。
公正な事業慣行	丸一鋼管グループは、商取引にあたって製品かサービスかを問わず、誠実な交渉に基づき取引内容を公平に比較・評価したうえで、正当な手続きのもとで進めます。また、丸一鋼管グループは賄賂を認めず、反社会勢力との関係を断絶し、あらゆる形態の腐敗に関与しません。
環境	丸一鋼管グループは、リサイクル性の高い鉄を使用した製品の提供を通じて、循環型社会の一端を担うと共に、生産活動における大気・水質・土壌等の環境汚染を防ぎ、社会の一員として、地球環境の維持に努めます。
人権	丸一鋼管グループは、性別や国籍等の個人の属性に関係なく、社会的に弱い立場や危機的状況にある人を含むすべてのステークホルダーの人権を守ります。人権を侵害する事業体に対する製品の提供や購買活動を行いません。
労働慣行	丸一鋼管グループは、「人間尊重」の理念のもと、多様な従業員が平等にディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）に取り組むことのできる、人生を託すにふさわしい、夢にあふれた会社を実現します。また、一人ひとりの能力開発を促進し、従業員が心身共に安全・健康に働ける環境を整備します。
コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	丸一鋼管グループは、さまざまな国、地域社会と共に発展・成長を遂げることを目指しています。事業活動、雇用機会の拡大、納税等による利益の再配分を通じ、豊かな社会の実現に寄与し、また同時に環境・社会負荷を削減するよう配慮することで、事業の持続可能性を追求します。

▶ 詳しくはこちらをご参照ください。 https://www.maruichikokan.co.jp/csr/idea.html

マテリアリティ

丸一鋼管グループでは、事業基盤、環境や社会への影響といった観点から、当社が取り組むべきマテリアリティを設定しています。

対応するサステナビリティ基本方針	カテゴリ	マテリアリティ（重要課題）	関連するSDGs	紹介ページ
人権・労働慣行	人材・働き方	ダイバーシティ&インクルージョンの推進 人事・評価制度、教育制度改革 採用方針 労働安全衛生 業務効率化、生産性向上 人権の保護		P31-34
環境	環境への配慮	地球環境の保全 循環型社会形成 生物多様性保全 環境配慮型製品への移行		P27-30
企業統治 公正な事業慣行	ガバナンス	経営の公平性・透明性の確保 迅速かつ的確な意思決定および監督機能の強化 内部統制の強化 BCPの整備・更新		P21-24
コミュニティへの参画 および コミュニティの発展	社会貢献活動	文化活動への協賛・支援 スポーツ活動推進 地域社会への貢献 グローバルコミュニティへの貢献		P34

環境への取組み

当社は、環境方針※に沿って、環境に関するマテリアリティに「地球環境の保全」「循環型社会の形成」「生物多様性保全」「環境配慮型製品への移行」の4項目を掲げています。

鋼管の製造では、鉄やステンレスを素材としており、これらは高い経済性、高い加工性、低い環境負荷という面では、他の素材に対して大きな優位性がある全ての産業の基礎的な素材と言えます。



取締役 専務執行役員
生産・技術部門管掌
環境統括管理責任者
角野 実

循環型社会に貢献する鉄やステンレス

自動車や建物など様々な形で利用された鉄やステンレスは、回収された後に何度も再生しています。サステナブルなこの資源を有効活用して、丸一鋼管グループは循環型社会の実現を目指してまいります。

カーボンニュートラルへの挑戦

当社グループでは全社をあげて積極的にCO_2削減に取り組んできており、再生可能エネルギー普及促進に対応して、2013年より太陽光発電設備を設置・稼働しています。現在では国内7工場に太陽光パネル(メガソーラー)を設置し、発電を行っています。

2020年には、日本政府が「2050年までのカーボンニュートラル実現」を宣言しましたが、当社もこれに賛同しています。2030年度には国内グループのScope1+2で46%削減(対2013年度比)するという目標を掲げ主要年度毎のロードマップを作成しており、海外のグループ会社においても同等の活動を進めてまいります。

素材となるコイルを購入して鋼管に加工する当社の事業においては、Scope3の大半は購入材料によるものであり、Scope3はScope1、2よりも排出量が多く、Scope3の削減は当社の重要課題の一つであると認識しています。

循環型社会形成を進める為に、工場から発生する廃棄物の低減や再資源化にも積極的に取り組んでおり、工場で使用する水資源の有効活用の為に、リサイクル方式や効率的使用などの検討を進めており、環境負荷低減の為に、環境配慮型製品として製品開発活動にも力を入れています。

カーボンニュートラル社会、水素社会の実現の為には、ステンレス鋼管も大きな役目の一つを担うことになるのは間違いなく、今後はステンレス鋼管の生産を拡大させることで、新社会へ貢献してまいります。

また当社は、TCFDによる提言に賛同し、同提言に基づいて当社における気候変動情報の開示に努めると共に、CDP質問書への回答も2021年度より行い、2022年度は気候変動でスコアB、水セキュリティでスコアCを取得しております。

環境マネジメントシステム

環境の取組みを進める体制としては、丸一グループ・カーボンニュートラル・環境委員会を設置し、社長を環境最高責任者としております(詳細はP25で紹介)。

また、ISO14001の認証を取得しており、PDCAサイクルにより、要求事項を組み入れた環境マネジメントシステムを確立しています。

社会に役立つ鋼管

製品を通じ、次の世代へ住み良い環境を残す取組みも行っております。従来に比べ重量を約25%軽量化した足場用鋼管は、生産時はもちろん、輸送におけるCO_2排出を抑制する効果があり、建築現場で働く方の作業負荷低減にもなります。また、耐食性を持たせる為に使用される六価クロムを無くす取組みも行い、環境負荷低減を積極的に進めています。

このように、当社は“地球と自然と人類との共存共栄”を基本理念とし、このパイプ役となることを目指します。そして、サステナブルな企業グループとして、地球環境と共に安定した成長の実現を目指します。

※ 丸一鋼管グループの環境方針
https://www.maruichikokan.co.jp/csr/environment.html

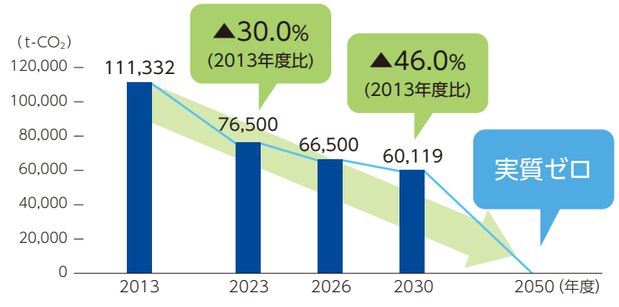
CO_2排出量削減のコミットメント

国内の丸一鋼管グループにおける2030年CO_2排出量削減(Scope1+2)目標を策定しました。

2030年 目標	2013年度比で 46%削減	2050年 目標	カーボンニュートラル実現

CO_2排出量削減のロードマップ

2030年までは、更なる省エネルギー活動、低炭素エネルギーへの転換、再生可能エネルギーの活用(自家使用太陽光発電設備設置、再生可能エネルギー由来電力の導入)などによってCO_2排出量の削減を推進していきます。

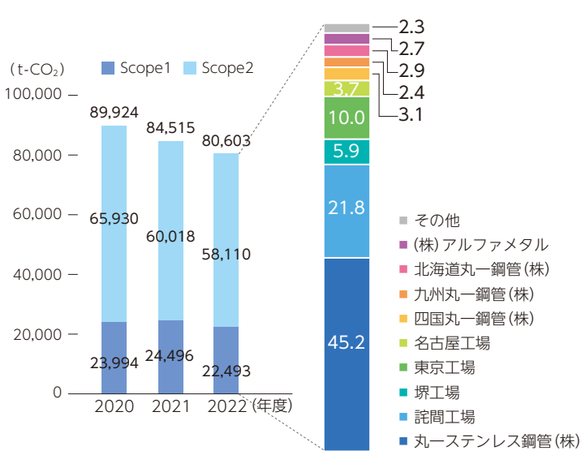


削減の為の主な取組み

2023～2030年	省エネルギーの推進
	低炭素エネルギーへの転換(LPG⇒LNG)
	再生可能エネルギー由来電力、カーボンニュートラルLNGの活用
2030～2050年	省エネルギーの推進
	低炭素エネルギーの活用(水素他)
	再生可能エネルギーの活用(太陽光発電＋蓄電池など)
	クレジット活用

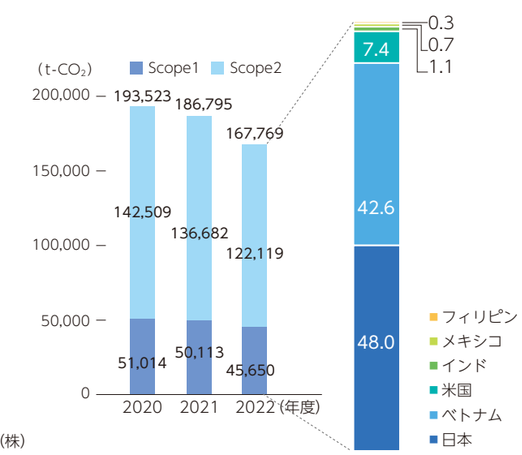
CO_2排出量実績

・国内Scope1、2推移



2022年度
国内の内訳

・グループ全体Scope1、2推移



2022年度
グループ全体の内訳

TCFDに基づいた開示（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標）は、当社Webサイトをご参照ください。
https://www.maruichikokan.co.jp/csr/tcfd/index.html

CO_2排出量削減の取組み

自家使用太陽光発電の導入計画

丸一ステンレス鋼管株式会社では、2022年度に事務所屋根に太陽光発電設備を設置し、事業活動に必要な電力の一部を再生可能エネルギー由来の電力に置き換えました。現在、その他の拠点への導入も検討しております。

工場設備の省エネ機器への更新

当社は、設備更新の際に省エネ効率の高い機器を選定・導入しています。特に変圧器ではトップランナー変圧器の効率を超える超効率変圧器を導入する他、工場で使用しているポンプ等のインバーター化を実施しています。

天井照明の省電力化

当社は、LEDをはじめとする省電力照明の採用を積極的に行っています。2023年度中までに全ての天井照明を省電力照明へ更新する予定です。また、新たに丸一ステンレス鋼管株式会社や株式会社アルファメタル、丸一鋼販株式会社の倉庫でも省電力照明への更新を計画し、生産拠点だけに限らず当社グループ全体で対応していきます。

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度（計画）
259灯	886灯	452灯	411灯	369灯

※2022年度より導入対象に国内子会社3社を追加しています。

コンプレッサーエアーの削減

生産工場で使用されるコンプレッサーエアーについて、2022年度はコンプレッサーの元単位を3％削減（2019年度比）することを全社目標に定めました。

再生可能エネルギー由来電力の使用

再生可能エネルギー由来電力を活用することで、Scope2削減を推進しております。

再生可能エネルギー由来電力の活用によるScope2削減量（2022年度実績）

	(t-CO_2)
堺工場	3,524
詫間工場	5,141
東京事務所	10
KUMA社(インド)	1,350

環境保全に向けた取組み

社用車のPHV・EV化

堺工場の社用車を電気自動車へ更新、工場内に電気自動車の充電ステーションを設置しています。東京工場においても2023年度内に社用車のEV化、充電ステーションを設置予定です。



堺工場に設置された電気自動車の充電ステーション

廃棄物削減目標

産業廃棄物処理によるCO_2排出量削減を目的として、事業活動に伴って発生する産業廃棄物量を前年比3%削減することを目標として取り組んでいます。2022年度は前年度比5.2%削減し目標を達成しました。

水資源の有効活用

堺工場および詫間工場で排水処理設備から排出される水の一部や造管機で使用するフォーミングオイルを含んだ水を循環使用することで、水資源の有効活用を進めています。

生物多様性保全

詫間工場敷地内に、干潟や塩田を好む植物アッケシソウが自生しています。当社では、環境省のレッドデータブック絶滅危惧Ⅱ類に指定されるこの植物の保護活動に取り組んでいます。



アッケシソウ

カーボンニュートラルファンドへの投資

2022年に、Zエナジー株式会社が運営するファンド「カーボンニュートラルファンド1号投資事業有限責任組合」へ出資しました。同ファンドは環境省の「令和3年度グリーンファイナンスモデル事例創出事業」のモデル事例に選定されており、日本国内においてFIT制度の適用を受ける再生可能エネルギー発電事業を対象にしたファンドです。

製品を通じた環境への貢献

マルイチハンディーパイプSTK700

高張力鋼（700N/mm^2）を採用することで、従来の単管足場用鋼管と比較して重量を約25％軽量化しました。生産時と輸送時のCO_2排出量削減に貢献しています。

クロムフリー製品群

環境負荷物質である六価クロムを含有せず、同等の耐食性を発揮するクロムフリーの農芸用鋼管（AL-Z55N）やコンベヤローラー用鋼管などを展開しています。

カラー製品（角形鋼管・C形鋼）

六価クロムを含まず耐食性を備えた塗料「JIS K 5674（鉛・クロムフリー錆止めペイント2種）」を塗装することにより、環境への負荷を低減した製品です。



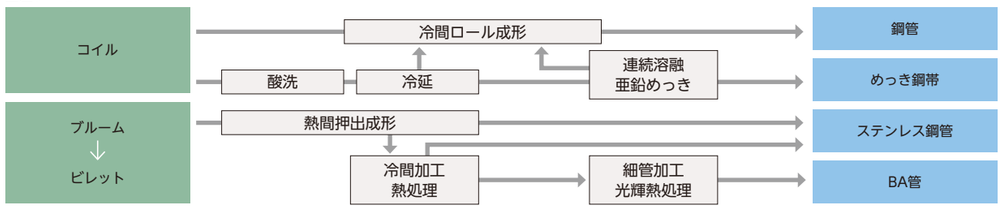


事業活動におけるマテリアルバランス（国内丸一鋼管グループにおける2022年度実績）

			単位	2022年度
INPUT	原材料	コイル	千ton	745
		亜鉛・アルミ	千ton	4.2
		ステンレス管材	千ton	23
	エネルギー	電力量	GWh	133
		LNG	千ton	3.6
		蒸気	千ton	26
		都市ガス	千m^3	4,452
	水資源		千m^3	3,078
	輸送燃料		kl	4,562

			単位	2022年度
OUTPUT	製品	鋼管	千ton	643
		めっき鋼帯	千ton	65
		ステンレス鋼管	千ton	11
		中径BA管	千本	515
		小径BA管	千本	1,670
	CO_2排出（生産）	Scope1	t-CO_2	22,493
		Scope2	t-CO_2	58,110
	CO_2排出（輸送）		t-CO_2	13,814
	廃棄物		ton	5,260
	排水		千m^3	2,340
	PRTR法対象物質		ton	60

生産プロセス



外部評価・第三者保証

CDP評価

当社は、CDP質問書への回答を行い、2022年度は気候変動でスコアB、水セキュリティではスコアCを取得しました。今後も積極的な情報開示に努めていきます。

EPD発行

当社グループの米国3社（MAC，MOST，Leavitt）は、米国/UL社より丸管および角型鋼管についての環境製品宣言（EPD）の認証を取得しています。

CO_2排出量の第三者検証

排出量の信頼性・透明性の観点から、国内グループ会社でのScope1、2およびScope3の一部のCO_2排出量について、株式会社日本環境認証機構による検証を受けております。

ISO認証登録情報

当社グループでは、環境管理の継続的な改善の為にISO14001環境マネジメントシステムを構築しております。また、以下の通り認証取得し、適宜認証の更新を行っております。

登録組織	登録番号	取得日	最終更新日
丸一鋼管（株）*	JSAE699	2003 8/8	2021 8/8
丸一ステンレス鋼管（株）	E1714	2007 2/15	2022 2/15
（株）アルファメタル	34767/ B/0001/UK/En	2009 4/29	2021 4/29
Maruichi Sun Steel Joint Stock Company	VN10/00022	2010 2/2	2021 2/26

※登録組織には、北海道丸一鋼管（株）/苫小牧工場、四国丸一鋼管（株）/四国工場・橘工場、九州丸一鋼管（株）/九州工場を含む。

社会への取組み

当社では「人間尊重」の理念の下、「すべての人を大切にする」会社としてのあり方を追求してきました。これまで如何なる事業環境にあってもリストラは行わず、賃金改善に努め、福利厚生（社員寮・社宅の整備・改善、資産形成支援、幸福経営等）にも力を入れてきました。この方針はこれからも変わりません。

次に、当社の未来に向けての課題と取組み状況をご紹介します。



常務執行役員
管理部門管掌 人事総務部長
石松 伸一

ダイバーシティ&インクルージョン

変化が大きく不確実性の高い社会において、企業が持続的に価値を創造していく為には次のような人材が必要と考えます。

- **多様なバックグラウンドを持つ人材**
- **性別・国籍・文化・価値観を異にする多様な人材**

こうした人材の集合はイノベーションを起こす、いわば芽であって、これらを受容し、涵養する培地や触媒としての組織・企業文化を育てていく必要があります。

■ 女性の活用

もともと「男性社会」である鉄鋼業界にあって見落とされがちだった女性の視点を積極的に取り入れることに注力しています。女性の離職を防ぎ、持続的にその能力を発揮できる環境を構築する為、ライフイベントに対応する制度やキャリア形成に向けた研修等を実施しています。



■ 外国人技能職の人事交流

海外現地法人から技能の習得・向上を目的として製造現場の生産技能職を国内の各工場で受け入れています。約3年程度の技能習得期間を終えた後は母国へ戻り、現地法人の主要なメンバーとしての活躍を期待しています。

実施済施策

工場設備リニューアル・職場環境の見直し

- 各工場の女性更衣室・化粧室の増築・改修
- 次世代造管機の導入工事中
  （造管工程のAI化、重量物搬送時の機械化・自動化等）
- 外国人技能職への日本語教育、資格取得支援等
- 夏の暑さ対策として、現場空調設備の導入工事中

従業員に関する主要データ（2022年度）

2030年には女性管理職比率を5%にすることを目標にしています。

	全体	男性	女性
従業員数	593名	540名	53名
（内 管理職）	（89名）	（87名）	（2名）
平均給与	677万円	684万円	594万円
平均勤続年数	18.2年	18.9年	10.7年

→その他の従業員に関するデータはP35-36の非財務データでご紹介しています。なお、従業員に関するデータは単体ベースです。

海外技能職社員の受け入れ

海外法人から技能職社員を日本国内工場で受け入れ、グループ間の人材・技術交流を図っています。

海外研修

部門横断的に若手・中堅社員でチームを組成し、海外の製造現場や現地取引先への訪問を通じてグローバルな視点を養います。

育児休暇取得の促進

2022年10月より男性の育児休暇制度がスタートし、2022年度の男性の育児休暇取得実績は33.3%となりました。

人事制度、教育研修制度

当社の賃金制度は、性別・学歴・職種に関係なく完全に一つの体系となっています。その点で、女性であれ、中途採用者であっても昇給・昇格の点で一切の差異はなく、また「ガラスの天井」は実質的にも存在せず、能力と意欲さえあれば、誰でも上位の階層を目指すことができます。

また、2020年度に新しい人事制度をスタートさせ、以前よりも年功的な色彩を薄め、能力ある従業員が若くとも上位の階層に昇格できるよう、階層毎の職務定義を明確に定め、従業員一人ひとりのキャリアップの為の面談の機会を増やしました。

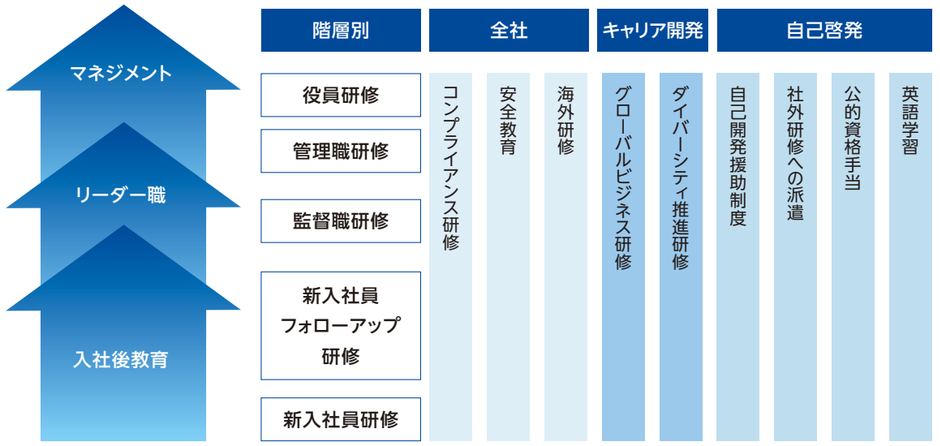
今年度実施した「従業員エンゲージメント調査」の結果も踏まえ、従業員の教育研修制度の拡充を実施します。これまでの従業員教育は現場でのOJTを主体とし、集合型研修としては、入社時・監督職就任時・管理職就任時のエポックの時期を中心に行ってきましたが、今後は管理職の監督職層に対するone on one双方向での承認関係を構築する研修や、30代後半の職長前や40代の管理職前のキャリアアップ動機形成の為の研修など制度の充実を図り、従業員のモチベーション向上と会社の経営理念・ビジョン共有を浸透させていきます。

また2024年度中を目標に、旧本社ビルを改装し研修会場とコミュニケーションの場を備えた研修施設を開設する計画です。

マルチスキル人材の育成と優秀な従業員が早期にキャリアアップできる仕組み

当社は「少数であることが精鋭をつくる」という考えの下、一人ひとりが複数の技術・知識を身につけ、複数業務に対応するマルチスキル人材の育成に注力しています。

現在の教育研修体系



人事評価制度（2020年度改定）

年功序列でなく優秀な従業員が早期にキャリアアップできるよう、2021年に人事制度の改定を行いました。幅広い世代の従業員の意欲と働きがいを高め、組織を活性化することも目的です。従業員が改定の趣旨とポイントを理解し、業務目標を立て達成に至るプロセスを明確にしたことにより、更に納得感ある評価ができるようになりました。

〈改定ポイント〉

- 年功よりも、向上心・意欲・能力等、個人の資質を重視
- 職種毎の等級に求められる能力を定義し、その等級に応じたミッションを明確化することで、より高いレベルにチャレンジする仕組みを導入

採用方針

当社では多品種の鋼管を製造する為、各工場には多くの製造ラインが稼働しています。品目によって繁閑の差があり、忙しいラインを応援したり、欠勤者のカバーに入ったりと複数のラインの作業を補完できるマルチスキルを有する「多能工」を貴ぶ伝統があります。これは製造現場に限らず、他の部署、営業や管理部門も同様です。その為の人材に共通するのは「当事者意識」。常にその場で自分が当事者として何ができるかを考え、行動できる人材です。採用に当たっても、性別・国籍・学歴、新卒と中途の別等に関係なく、当事者として能動的に考え、自走できる人材が一つの採用基準となります。

「幸福経営」の尺度は従業員のイキイキ度

会社の理念・ビジョンに共鳴・共感し、そこに向けて従業員が日々ワクワクしながらイキイキと仕事に取り組む職場が、目標とする「幸福経営」の基盤です。

■ 理念・ビジョンの共有

会社の取組みを、広報活動等を通じて対外的に発信すると共に、トップメッセージや社内報・動画等により社内に周知しています。

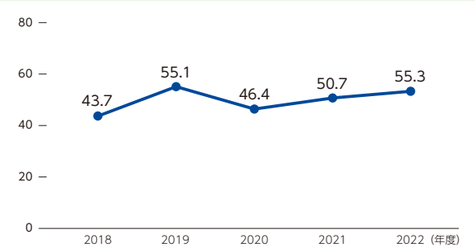
■ 従業員エンゲージメント

従業員の意識をデータとして客観的に認識する「エンゲージメント調査」実施の他、目標設定面談、中間面談、評価とフィードバック面談を通じて成果と課題の共有に努めています。また、従業員からの現場工夫の改善提案やよりエッジの効いたアイデアを経営に投げかける「チャレンジ制度」を2021年度に制定しました。従業員の自己啓発を促進する制度として、公的資格手当や資格取得補助制度等があります。この他、各地域の運動会や組合行事等を通じて従業員間の交流を深めています。

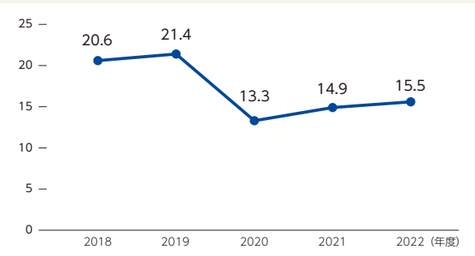
■ 福利厚生制度

各工場の立地する地域に独身寮と社宅を完備しています。また従業員の資産形成をサポートする為、従業員持株会、ESOP、選択型DC制度を導入しています。

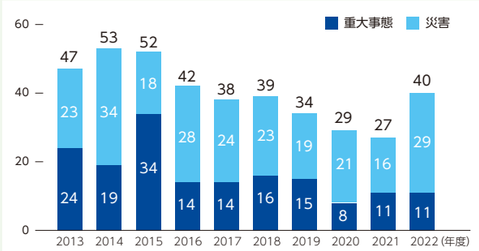
有給休暇取得率 (%)



時間外労働時間（月間） (時間)



災害発生件数（国内関連会社・協力会社含む） (件)



労働災害防止対策

これまで「人と機械の分離」※1や「停止の原則」※2を推進し、職場単位のリスクアセスメントや管理者による工場巡視を行い、災害対策の強化を実施してきました。(Safety 1.0)

今後は対策を「人と機械が共存」する環境を前提に、巡視もコミュニケーション重視、ICTなど先進技術を活用しながら、「人」を中心とする仕組みづくりに注力していきます。(Safety 2.0)

※1 安全柵やセンサーの設置等
※2 非定常作業時の機械停止等



労働安全衛生

低下傾向にあった災害と重大事態※の件数が、足許では増加傾向に転じています。

コロナ禍による現場でのコミュニケーションの低下、リスクアセスメント等オンサイトでの実践教育機会の減少等の要因が考えられますが、災害ゼロの職場実現に向けては道半ばの状態です。

職場環境の改善に向けては、夏場の暑さ対策として、今年度より製造ラインに空調設備を導入し、効果の検証を経て、来年度までに全工場への導入を目指しています。また、女性や高齢者でも扱える次世代造管機を名古屋工場に投入する準備を進めており、ストレスチェックやメンタルヘルス研修は、毎年実施しています。

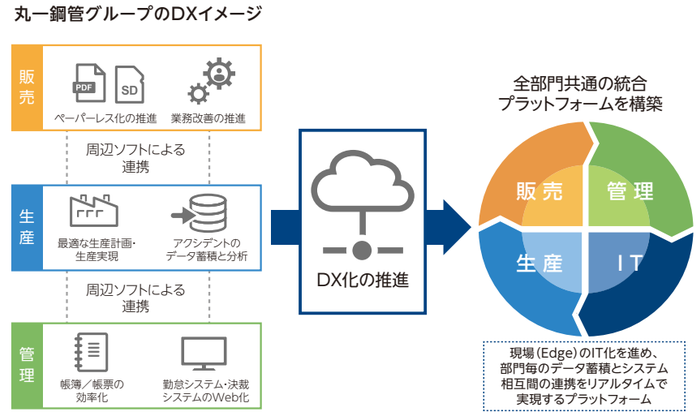
※ 人災には至っていないが、仮に人がいたら労災になっていた蓋然性の高い危険な事態

DX（業務効率化、生産性向上）

■ 2022年度より、ERPシステムへの移行作業を進めています。業務の効率化を図ると共に、受注・購買・生産・出荷の状況をリアルタイムかつ一元的に管理することで、お客様への利便性向上を図ることを目的としています。

■ これまで勘に頼ったり、アナログ管理だった製造現場のデータを大量に蓄積し、AIによる機械学習を通じて、予防保全への対応、生産計画への反映等実装に向けた取組みを進めています。

丸一鋼管グループのDXイメージ



海外拠点での人権・コンプライアンス取組み

拠点	従業員の人権・コンプライアンス	職場環境
米国 (MAC、MOST、Leavitt)	人権・宗教・政治・信条の自由等、厳格な現地法制の下、多様な人材に配慮した経営を行っています。人権意識を高める為、各種研修を実施しています。	人材教育：OJTで個々の業務レベルを上げると共に、後継者育成の仕組みを構築しています。 女性活躍：多様化の取組みを推進中です。 労働衛生安全：職場安全教育、在宅勤務を実施しています。
メキシコ (MMX)	従業員の心理的リスクを防ぐ為の方針※を制定。従業員相互の努力を評価し、尊厳ある待遇、従業員とのコミュニケーションを促進しています。 ※ Policy to prevent psychological risk in MMX	人材教育：マルチスキル人材の育成を促進しています。 女性活躍：女性従業員の比率が30%を超えています。 労働衛生安全：職場安全教育、在宅勤務を実施しています。
ベトナム (SUNSCO、 SUNSCO(Hanoi)) フィリピン (MPST)	法令や各省庁の方針を遵守することで、従業員の人権を保護しています。 労働環境では、女性従業員が働きやすい環境の整備を推進しています。	人材教育：安全衛生、技能・ビジネススキル研修を定期的に開催しています。 女性活躍：女性従業員比率が15%を超えています。 労働衛生安全：ビントン省から安全衛生に係る最優秀会社に選定されました。
インド (KUMA)	人権に関する社則を制定し、全ての従業員に対し、差別のない公平なアプローチを行っています。 従業員に対して、主要スキルに関する定期的なトレーニングを実施しています。	人材教育：OJTによるスキルの開発・向上を実践します。 女性活躍：女性従業員比率の引き上げを検討しています。 労働衛生安全：全従業員への保護具の支給、保険への加入、定期健診・労働環境測定を実施しています。

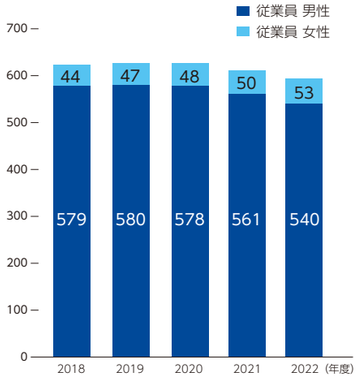
コーポレート・データ

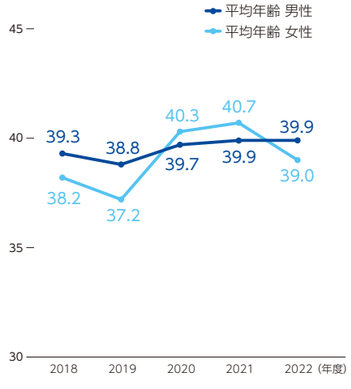
11年間の主要財務データ（連結経営指標）

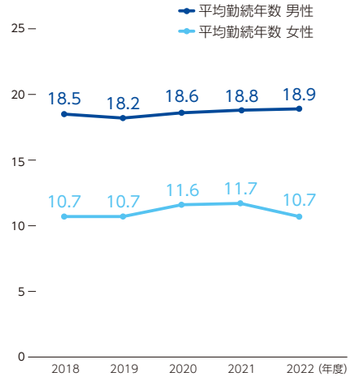
		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上高	(百万円)	117,688	136,547	152,668	144,968	137,277	156,266	167,437	154,926	161,138	224,218	273,416
営業利益	(百万円)	15,412	20,080	17,734	17,027	24,502	20,826	19,266	14,712	18,332	36,276	30,019
経常利益	(百万円)	17,553	22,586	19,919	18,944	26,192	22,986	21,634	17,104	20,587	38,458	34,416
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	10,617	13,748	9,299	11,184	17,715	15,777	14,253	6,354	13,857	27,760	24,164
包括利益	(百万円)	15,548	23,351	17,304	65	23,879	17,166	12,422	△406	21,827	43,213	28,440
純資産	(百万円)	225,256	242,520	254,374	241,878	259,223	269,305	274,935	267,282	276,977	307,593	324,220
総資産	(百万円)	271,236	300,482	321,452	294,871	306,453	315,696	321,019	310,120	330,252	370,078	393,165
1株当たり純資産	(円)	2,556.39	2,742.10	2,875.53	2,806.07	3,006.58	3,125.75	3,189.44	3,108.63	3,286.94	3,719.99	3,936.89
1株当たり当期純利益	(円)	125.00	162.25	109.76	133.71	214.09	190.67	172.25	76.79	167.95	340.83	303.38
自己資本比率	(%)	79.9	77.3	75.8	78.7	81.2	81.9	82.2	83.0	81.5	80.4	79.7
自己資本利益率 (ROE)	(%)	5.0	6.1	3.9	4.7	7.4	6.2	5.5	2.4	5.3	9.8	7.9
株価収益率 (PER)	(倍)	17.7	16.4	25.9	23.1	14.8	17.1	18.7	33.8	15.0	8.1	9.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	17,329	21,212	19,295	23,113	21,785	14,832	15,663	29,739	24,355	15,096	24,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△21,426	△7,665	△8,938	△1,708	△4,343	△11,095	△7,589	△2,690	△16,841	△10,010	4,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△459	△4,992	△6,443	△16,638	△10,790	△9,583	△6,007	△11,337	△13,968	△16,656	△7,617
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	34,421	43,488	47,868	52,605	59,196	53,231	55,096	70,732	64,086	53,058	75,124
設備投資額	(百万円)	12,485	10,052	8,790	6,229	5,773	5,634	5,742	6,284	6,996	5,074	7,159
減価償却費	(百万円)	4,427	5,196	6,016	6,638	6,307	6,406	6,236	6,354	5,828	5,936	6,319

非財務データ

従業員データ（国内単体）







従業員データ（海外主要拠点）

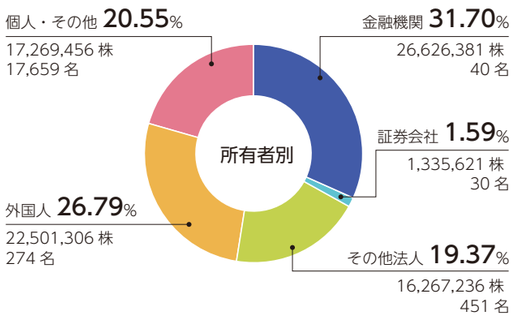
海外主要拠点	MAC (米国) (2022.12)	Leavitt (米国) (2022.12)	MOST (米国) (2022.12)	MNT (米国) (2022.12)	MMX (メキシコ) (2022.12)	SUNSCO (ベトナム) (2022.12)	SUNSCO Hanoi (ベトナム) (2022.12)	KUMA (インド) (2023.3)	MPST (フィリピン) (2022.12)
従業員 全体	66	129	41	20	95	529	102	129	30
従業員 男性	60	121	37	18	56	444	41	127	21
従業員 女性	6	8	4	2	39	85	61	2	9

株式情報（2023年3月31日現在）

株式の状況

証券コード	5463
上場証券取引所	東京証券取引所（プライム市場）
発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	84,000,000株
自己株式数	4,195,772株
株主数	18,454名
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

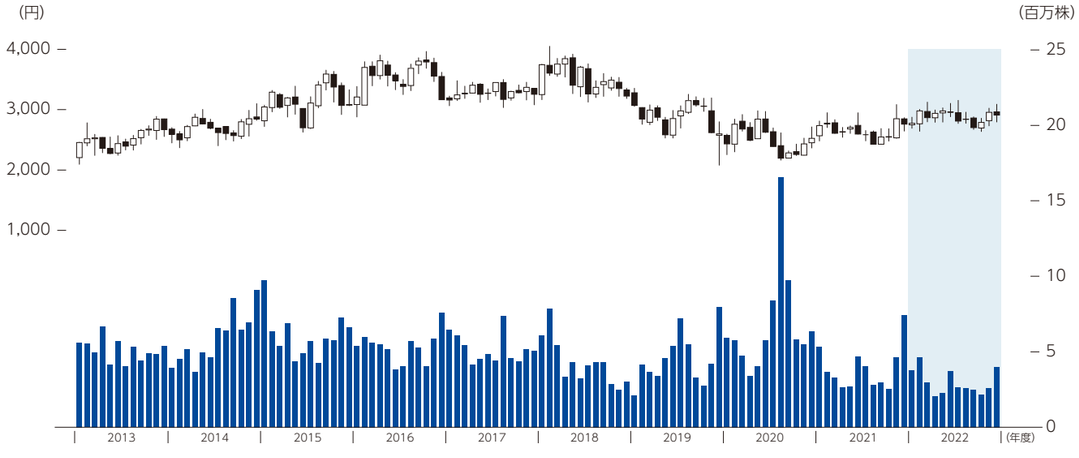
株式分布状況



大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	9,182	11.50
株式会社ヨシムラホールディングス	4,700	5.88
株式会社三井住友銀行	3,900	4.88
株式会社三菱UFJ銀行	3,886	4.86
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3,124	3.91
株式会社日本カストディ銀行（三井住友信託銀行再信託分・JFEスチール株式会社退職給付信託口）	3,003	3.76
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	2,743	3.43
CHINA STEEL CORPORATION	2,000	2.50
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,690	2.11
丸一鋼管共栄持株会	1,578	1.97

株価および出来高の推移



会社情報（2023年4月1日現在）

会社名: 丸一鋼管株式会社
創業: 1913年
設立: 1948年3月1日
本社: 大阪市中央区難波五丁目1番60号 なんばスカイオ29階
資本金: 95億9,515万2,375円
従業員数: 593名（連結: 2,430名）

■ 事務所

札幌事務所	〒061-1112 北海道北広島市共栄151番地5	011-372-3136
東京事務所	〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目2番1号　京橋エドグラン25階	03-3272-5331
名古屋事務所	〒456-0054 名古屋市熱田区千年一丁目2番4号	052-651-7221
大阪事務所	〒542-0076 大阪市中央区難波五丁目1番60号　なんばスカイオ29階	06-6643-5101
広島事務所	〒736-0055 広島県安芸郡海田町南明神町3番72号	082-821-1901
福岡事務所	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前三丁目2番1号　日本生命博多駅前ビル12階	092-411-1821
特品事業部	〒599-8102 堺市東区石原町二丁125番地	072-258-1858
（東京特品営業部）	〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目2番1号　京橋エドグラン25階	03-6214-1001
（大阪特品営業部）	〒599-8102 堺市東区石原町二丁125番地	072-258-1858

■ 工場

東京工場	〒272-0127 千葉県市川市塩浜一丁目11番地	047-395-1201
名古屋工場	〒490-1445 愛知県海部郡飛島村金岡14番地	0567-55-1101
堺工場	〒592-8332 堺市西区石津西町16番地	072-241-0301
詫間工場	〒769-1101 香川県三豊市詫間町詫間6883番地	0875-83-3301
堺特品工場	〒599-8102 堺市東区石原町二丁125番地	072-258-1858
鹿島特品工場	〒311-2434 茨城県潮来市島須3075番地27	0299-64-6901

■ 連結子会社

丸一鋼販株式会社	〒542-0076 大阪市中央区難波五丁目1番60号　なんばスカイオ29階	06-6643-8101
北海道丸一鋼管株式会社	〒059-1364 北海道苫小牧市字沼の端134-110	0144-55-3801
九州丸一鋼管株式会社	〒869-0111 熊本県玉名郡長洲町名石浜12	0968-78-3711
四国丸一鋼管株式会社	〒769-1101 香川県三豊市詫間町詫間2112-48	0875-83-4135
株式会社アルファメタル	〒822-0144 福岡県宮若市稲光850	0949-52-3355
丸一ステンレス鋼管株式会社	〒752-0953 山口県下関市長府港町13番1号	083-246-3781
東洋特殊鋼業株式会社	〒550-0005 大阪市西区西本町2-3-10　西本町インテス7階	06-6532-4832
マルイチ・アメリカン・コーポレーション（米国）	11529 Greenstone Avenue, Santa Fe Springs, CA 90670-4697, U. S. A.	+1-562-903-8600
マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブ LLC（米国）	1717W, 115th Street, Chicago, Illinois, 60643, U. S. A.	+1-773-239-7700
マルイチ・オレゴン・スチール・チューブ LLC（米国）	8735 North Harborgate Street, Portland, Oregon, 97203-6363, U. S. A.	+1-503-737-1200
マルイチ・ネブラスカ・チューブ LLC（米国）	1201 R Street, Geneva, Nebraska, 68361, U. S. A.	+1-402-759-4401
マルイチ・ステンレス・チューブ・テキサス・コーポレーション（米国）	1621 8th Street, Seguin, TX 78155, U. S. A.	—
マルイチメックス S.A.de C.V.（メキシコ）	Circuito Japon 112, 20355 San Francisco de los Romo, Aguascalientes, PO 20304, Mexico	+52-449-910-7046
マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー（ベトナム）	DT743 Rd., Dong Tac Quarter, Tan Dong Hiep Ward, Di An City, Binh Duong Province, Vietnam	+84-274-3742777
マルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッド（ベトナム）	Binh Xuyen Industrial Zone, Huong Canh Town, Binh Xuyen District, Vinh Phuc Province, Vietnam	+84-211-3582877
マルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド（インド）	Plot No.27, Sector-2A, IMT Manesar, Gurgaon-122050 (Haryana), India	+91-124-4213059
マルイチ・フィリピン・スチール・チューブ・インク（フィリピン）	Phase 2B, B3, L2-B, Lima Technology Center, Brgy. Bugtong na Pulo, Lipa City, Batangas, Philippines 4217	+63-995-170-7539

■ 持分法適用関連会社

ウイニング・インベストメント・コーポレーション（台湾）、インドネシア・スチール・チューブ・ワークス（インドネシア）、株式会社セイケイ、丸一金属制品（佛山）有限公司（中国）、他1社

統合報告書2023の発行に当たって

2020年度に当社の非財務情報を掲載した「ESGレポート」第一号を発刊しました。このほど、その情報と財務情報を組み合わせ、内容を一新し、丸一鋼管グループの全体像・価値創造ストーリーを過去から未来に亘り、時間/空間軸の中でより立体的に浮き上がらせることを目的に本報告書を発刊することとしました。想定する読者は全てのステークホルダーの皆様です。取引先の皆様にはメーカーとしての当社の使命、工場等が立地する地域社会の皆様とは共生を、また投資家の皆様には変化する経営環境の中で、当社の将来ビジョンと企業価値向上に向けた施策等をお示しし、従業員の皆様には会社と理念を共有し、溌溂と働きがいのある職場を共に創っていきたいとの思いを込めております。

今後とも内容の充実と適時・適切な情報開示に努め、皆様との様々な対話の機会を通じてエンゲージメントを深めてまいります。

常務執行役員　石松 伸一